

令和3年6月29日（火曜日）

福島県報号外第44号別冊

福島県の財政

第147回

令和3年度当初予算

令和2年度下半期予算

ま え が き

第147回「福島県の財政」を公表します。

この「福島県の財政」は、県民の皆様には本県の財政状況をお知らせするため、毎年2回公表を行っているものです。今回は、令和3年度当初予算の概要と令和2年度下半期における財政運営の状況、公営企業の業務状況等をお知らせします。

本県は、東日本大震災と原発事故から10年の節目を迎えましたが、福島復興はまだまだ途上であり、加えて、令和元年東日本台風等災害や今年2月に発生した福島県沖地震からの復旧、さらには、新型コロナウイルス感染症への対応など多くの困難に直面しています。

今後も、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止と社会・経済活動の維持、回復を両立しながら、新型感染症の影響による社会変容等への対応とともに、新たな復興のステージへの対応、ふくしま創生総合戦略に基づく人口減少対策、災害からの早期復旧など、復興・再生と地方創生を両輪に全庁一丸となって取り組んでまいります。

県民の皆様には、本県財政の状況を十分に御理解いただくとともに、新たな福島県の創造のため一層の御協力をお願いいたします。

目 次

まえがき.....	1
I 一般会計及び特別会計の財政状況.....	3
第1 令和3年度当初予算について.....	3
1 予算編成の方針.....	3
2 予算規模.....	3
3 一般会計予算の概要.....	4
4 令和3年度当初予算主要事業.....	9
5 特別会計の概要.....	14
第2 令和2年度下半期の財政について.....	15
1 一般会計.....	15
2 補正予算の状況.....	19
3 特別会計.....	26
第3 県民負担の状況について.....	27
第4 県債及び一時借入金について.....	28
第5 県有財産について.....	32
第6 復興関連基金の概況について.....	37
第7 福島県の財務書類について.....	40
II 公営企業の業務状況.....	49
第1 福島県立病院事業.....	49
第2 福島県工業用水道事業.....	52
第3 福島県地域開発事業.....	54
第4 福島県流域下水道事業.....	56

I 一般会計及び特別会計の財政状況

第1 令和3年度当初予算について

1 予算編成の方針

新型コロナウイルス感染症が県民生活や地域経済に大きな影響を及ぼしている中、第2期復興・創生期間の初年度となる令和3年度は、本県の復興と地方創生を更に力強く前進させていくための重要な一年であることから、当初予算については、喫緊の課題である新型感染症対策に県の総力を挙げて取り組むとともに、次期総合計画を見据えて定めた重点施策体系を踏まえ、デジタル化などの社会変容や新たな課題にも適切に対応しながら、複合災害からの復興と福島ならではの地方創生を着実に進めるための予算として編成しました。

歳入については、県税や地方交付税の確保を始め、「原子力災害等復興基金」などの各種基金を有効に活用し、必要な財源の確保に努めました。

一方、歳出については、事業効果をしっかりと検証しながら、内部管理経費の節減や事務事業の見直しに努め、予算編成を行いました。

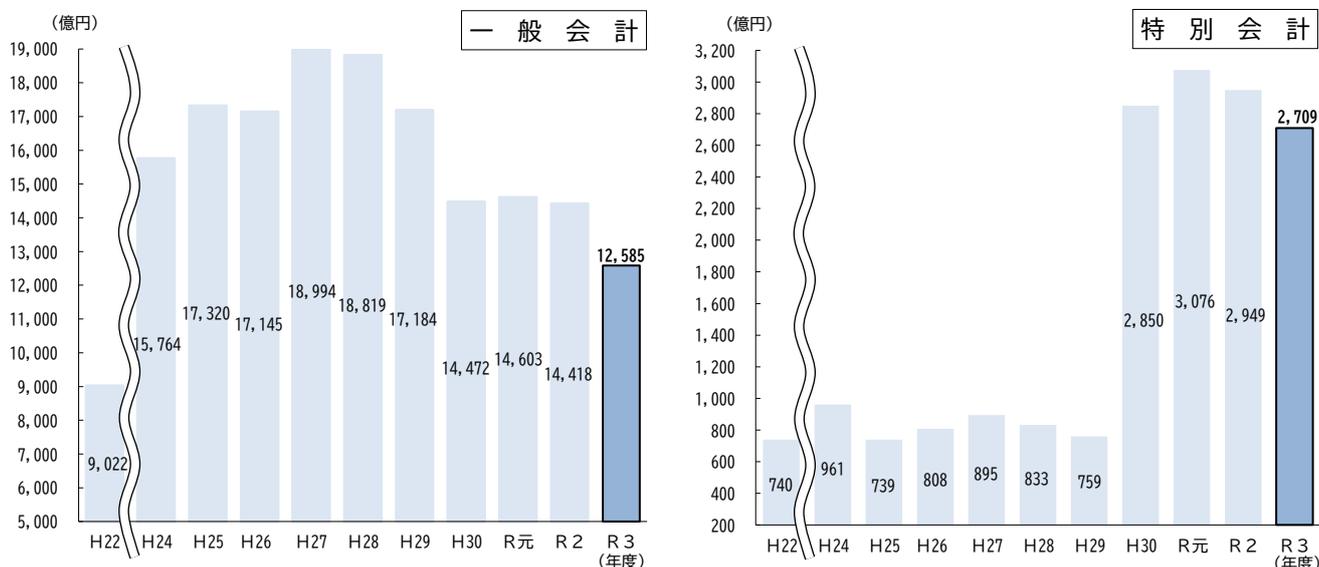
2 予算規模

令和3年度の当初予算の規模は、一般会計が1兆2,585億1,353万円で、前年度当初予算（1兆4,418億3,609万円）と比較して1,833億2,256万円、率にして12.7%の減少となりました。また、特別会計は2,708億7,814万円で、前年度当初予算（2,948億5,931万円）と比較して239億8,117万円の減少となりました。

「一般会計」：特別会計に属しない歳入、歳出を経理する会計

「特別会計」：特定の事業を行う場合、その他特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般の歳入歳出と区分して経理する必要がある場合に設置する会計

第1図 当初予算の推移



(注) 直近10年間と震災前(平成22年度)の予算額を表示している。

3 一般会計予算の概要

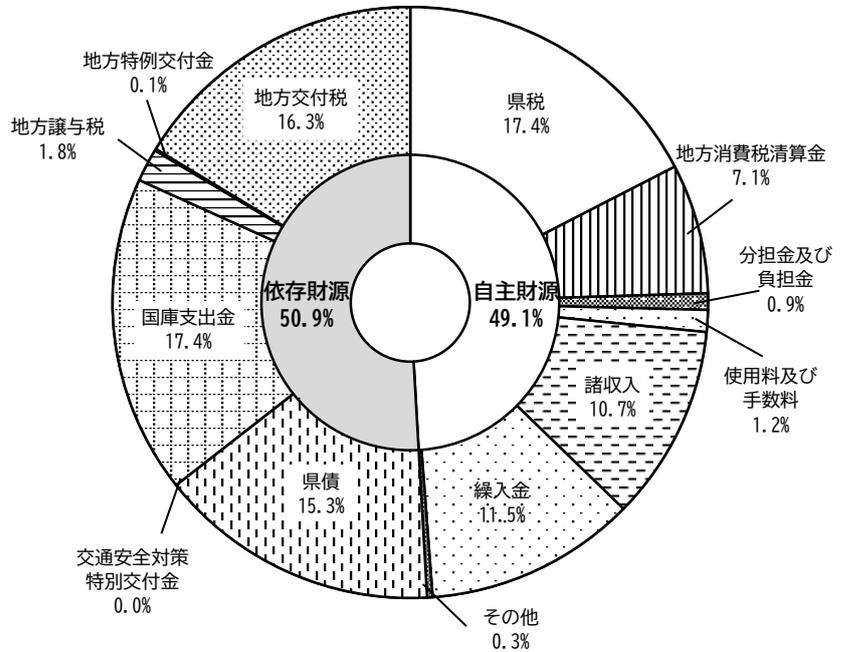
(1) 歳入

令和3年度一般会計の歳入予算の内訳は、第2図及び第1表のとおりです。主な科目の金額と構成比をしてみると、国庫支出金が2,192億598万円と最も多く、歳入総額の17.4%を占めています。次いで、県税が2,186億5,100万円、地方交付税が2,048億9,549万円で16.3%、県債が1,931億7,590万円で15.3%、繰入金が1,442億7,533万円で11.5%となっており、5科目で歳入総額の77.9%を占めています。

また、歳入予算を自主財源と依存財源に分けてみますと、自主財源の構成比は49.1%、依存財源の構成比は50.9%となっています。

「自主財源」：地方税、使用料及び手数料等の、地方公共団体が自ら徴収、収納できる財源
 「依存財源」：地方交付税、国庫支出金等の、国の関与を受ける財源

第2図 令和3年度一般会計歳入予算内訳



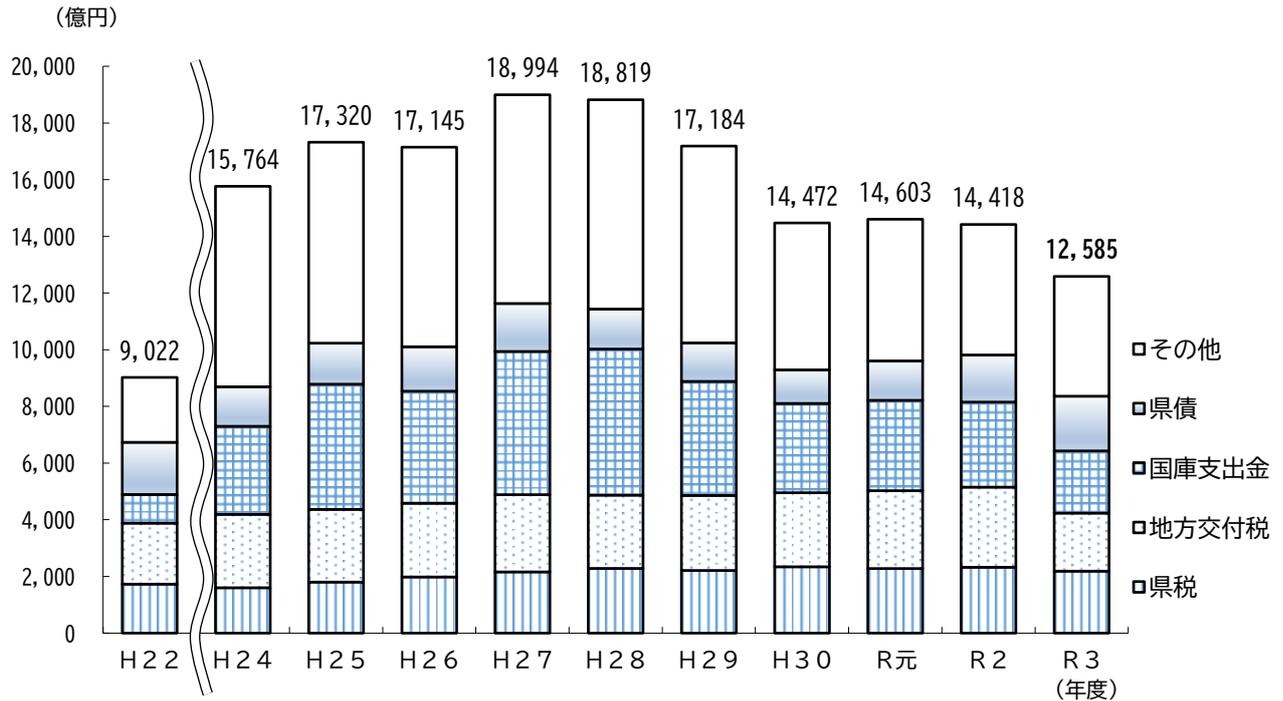
(注) 表示単位未満四捨五入により計が一致しない場合がある。

第1表 一般会計歳入予算款別比較表

(単位：千円、%)

款	令和3年度当初予算 (A)	令和2年度当初予算 (B)	伸び率 (A)/(B)-1
1 県	218,651,000	232,539,000	△ 6.0
2 地方消費税清算金	89,678,000	89,920,000	△ 0.3
3 地方譲与税	22,910,000	35,150,000	△ 34.8
4 地方特例交付金	1,173,000	1,100,000	6.6
5 地方交付税	204,895,487	282,578,238	△ 27.5
6 交通安全対策特別交付金	490,000	510,000	△ 3.9
7 分担金及び負担金	10,846,690	9,058,132	19.7
8 使用料及び手数料	14,705,743	15,074,822	△ 2.4
9 国庫支出金	219,205,978	300,130,458	△ 27.0
10 財産収入	1,838,680	1,967,001	△ 6.5
11 寄附金	132,411	139,362	△ 5.0
12 繰入金	144,275,330	213,875,191	△ 32.5
13 繰越金	1,500,000	1,500,000	0.0
14 諸収入	135,035,307	92,086,283	46.6
15 県債	193,175,900	166,207,600	16.2
合計	1,258,513,526	1,441,836,087	△ 12.7

第3図 一般会計歳入予算（当初）の推移



ア 県税

県税は、地方税法に基づき地方公共団体が課する地方税のうち、県が課税主体となるものをいいます。県税の税目には普通税と目的税があり、普通税には県民税、事業税、地方消費税、自動車税等が、目的税には産業廃棄物税と狩猟税があります。

本年度は2,186億5,100万円を見込んでおり、前年度当初予算（2,325億3,900万円）と比較して138億8,800万円、率にして6.0%の減となっています。これは、新型コロナウイルス感染症の影響による企業業績の悪化や個人給与所得等の減少が見込まれることから、法人事業税や法人県民税、個人県民税などを中心に、前年度より大幅に減少する見込みであること等によるものです。

なお、科目別の県税予算は第2表のとおりです。

イ 地方消費税清算金

地方消費税清算金は、国から払込みのあった地方消費税を消費関連基準により都道府県間で清算するものです。本年度は896億7,800万円を見込んでおり、前年度当初予算（899億2,000万円）と比較して2億4,200万円、率にして0.3%の減となっています。

ウ 地方譲与税

地方譲与税は、国が徴収した特定の税（地方揮発油税、石油ガス税等）が、道路延長等の一定の基準により地方公共団体に譲与されるもので、本県には、地方揮発油譲与税、石油ガス譲与税、航空機燃料譲与税、地方法人特別譲与税及び森林環境譲与税が譲与されることになっています。本年度は229億1,000万円を見込んでおり、前年度当初予算（351億5,000万円）と比較して122億4,000万円、率にして34.8%の減となっています。

なお、航空機燃料譲与税は空港及びその周辺の整備などに充てることとされています。

第2表 県税予算額比較

(単位：千円、%)

		令和3年度		令和2年度		伸び率
		当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	(A)／(B)－1
1	県民税	63,885,000	29.2	67,566,000	29.1	△ 5.4
	個人	58,212,000	26.6	60,099,000	25.8	△ 3.1
	法人	3,768,000	1.7	5,585,000	2.4	△ 32.5
	配当割	1,067,000	0.5	1,070,000	0.5	△ 0.3
	利子割	295,000	0.1	267,000	0.1	10.5
	株式譲渡所得割	543,000	0.2	545,000	0.2	△ 0.4
2	事業税	43,769,000	20.0	53,433,000	23.0	△ 18.1
	個人	1,505,000	0.7	1,736,000	0.7	△ 13.3
	法人	42,264,000	19.3	51,697,000	22.2	△ 18.2
3	地方消費税	44,010,000	20.1	44,302,000	19.1	△ 0.7
4	不動産取得税	3,513,000	1.6	3,453,000	1.5	1.7
5	県たばこ税	2,358,000	1.1	2,355,000	1.0	0.1
6	ゴルフ場利用税	550,000	0.3	568,000	0.2	△ 3.2
7	自動車取得税	1,000	0.0	0	0.0	100.0
8	軽油引取税	24,488,000	11.2	24,464,000	10.5	0.1
9	自動車税	31,246,000	14.3	32,096,000	13.8	△ 2.6
10	鉱区税	10,000	0.0	10,000	0.0	0.0
11	固定資産税	4,364,000	2.0	3,809,000	1.6	14.6
12	狩猟税	13,000	0.0	13,000	0.0	0.0
13	産業廃棄物税	444,000	0.2	470,000	0.2	△ 5.5
	合計	218,651,000	100.0	232,539,000	100.0	△ 6.0

(注) 表示単位未満四捨五入により計が一致しない場合がある。

エ 地方交付税

地方交付税は、地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、一定の行政サービスを提供できるよう国税の一定割合を財源として、国が地方公共団体に対して交付する税（交付金）です。

本年度は2,048億9,549万円を見込んでおり、前年度当初予算（2,825億7,824万円）と比較して776億8,275万円、率にして27.5%の減となっています。これは、復興が進捗したことによる公共事業の減等によるものです。なお、令和3年度地方財政対策において、新型コロナウイルス感染症による地域経済への影響等から県税や地方譲与税の減少が見込まれる一方、一般財源総額を前年度と同水準とするため地方交付税や臨時財政対策債が増額されたことから、実質的な地方交付税は増額を見込んでいます。

オ 分担金及び負担金

分担金及び負担金は、地方公共団体が行う特定の事業の財源として、その事業によって利益を受けるものに対して、その受益を限度として徴収するものです。

本年度は108億4,669万円で、前年度当初予算（90億5,813万円）と比較して17億8,856万円、率にして19.7%の増となっています。

カ 使用料及び手数料

使用料及び手数料は、地方公共団体が特定人のために便益を与える事務の経費を応益的に負担していただくものです。

本年度は147億574万円で、前年度当初予算（150億7,482万円）と比較して3億6,908万円、率

にして2.4%の減となっています。

キ 国庫支出金

国庫支出金は、国から地方公共団体の行う特定の事務・事業に要する経費に対して交付されるもので、支出目的によって国庫負担金、国庫補助金及び国庫委託金に区分されています。

本年度は2,192億598万円で、前年度当初予算（3,001億3,046万円）と比較して809億2,448万円、率にして27.0%の減となりました。これは、復興が進捗したことによる公共事業の減等によるものです。

ク 繰入金

繰入金には、特別会計からの繰入金と基金からの繰入金の2種類があります。

本年度は1,442億7,533万円で、前年度当初予算（2,138億7,519万円）と比較して695億9,986万円、率にして32.5%の減となっています。

ケ 県債

県債は、県が実施する事業のうち公共施設の建設事業や災害復旧事業など、その性格、効果等を考慮し、後年度の県民の皆様にも経費を負担していただくことが適当な事業の財源として、一会計年度を超えて債務を負担する長期の借入金です。

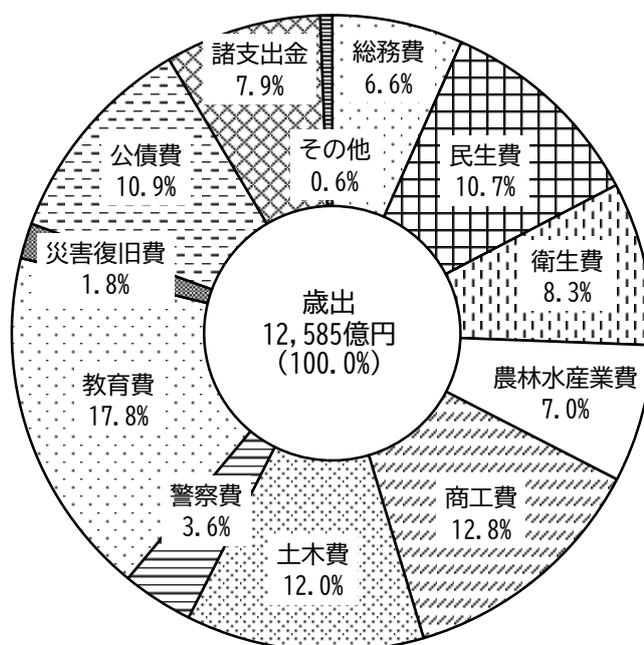
本年度は1,931億7,590万円で、前年度当初予算（1,662億760万円）と比較して269億6,830万円、率にして16.2%の増となりました。これは、緊急自然災害防止対策等に係る県債の増によるものです。

(2) 歳出

令和3年度の一般会計の歳出予算の内訳は、第4図及び第3表のとおりです。

目的別内訳は、歳出予算がどのような目的に使われているかを示すものです。最も多いのが市町村立小・中学校の教員の人件費、県立高等学校の整備・運営、文化の振興、私立学校の振興等に要する経費として用いられる教育費で、歳出総額の17.8%を占めています。次いで、中小企業の支援等に要する経費である商工費が12.8%、土木費が12.0%、県債の償還に要する経費である公債費が10.9%となっています。この4費目で歳出総額の53.5%を占めており、以下民生費、衛生費の順となっています。

第4図 令和3年度一般会計歳出予算目的別内訳



(注) 表示単位未満四捨五入により計が一致しない場合がある。

第3表 一般会計歳出予算目的別比較表

(単位：千円、%)

	款	令和3年度当初予算(A)	令和2年度当初予算(B)	伸び率(A)/(B)-1
1	議会費	1,658,789	1,683,427	△ 1.5
2	総務費	82,548,641	80,303,431	2.8
3	民生費	134,628,302	134,641,139	△ 0.0
4	衛生費	104,174,133	145,300,323	△ 28.3
5	労働費	4,540,076	5,334,014	△ 14.9
6	農林水産業費	88,371,216	112,462,719	△ 21.4
7	商工費	161,141,795	132,526,148	21.6
8	土木費	150,889,789	265,974,158	△ 43.3
9	警察費	44,984,632	45,496,553	△ 1.1
10	教育費	224,180,776	228,837,164	△ 2.0
11	災害復旧費	23,173,075	53,018,880	△ 56.3
12	公債費	137,786,064	136,914,636	0.6
13	諸支出金	99,436,238	98,343,495	1.1
14	予備費	1,000,000	1,000,000	0.0
	合計	1,258,513,526	1,441,836,087	△ 12.7

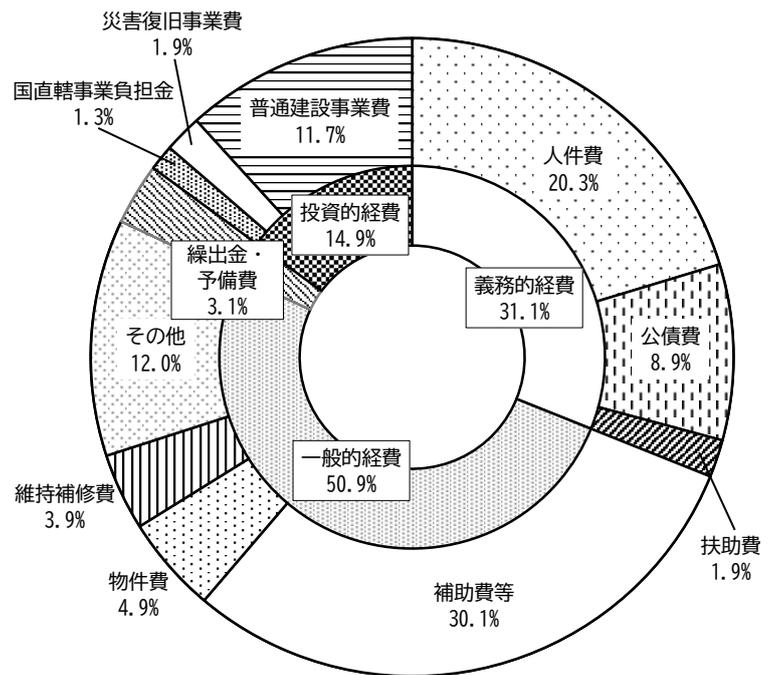
令和3年度当初予算の歳出性質別内訳は、第5図及び第4表のとおりです。性質別内訳は、歳出予算がどのような性質の経費であるかにより分類したものです。大別すると義務的経費、一般的経費、投資的経費及びその他（繰出金及び予備費）に区分されます。

義務的経費は人件費、扶助費及び公債費からなっており、予算額3,918億694万円で前年度当初予算（3,933億6,120万円）と比較して15億5,426万円、率にして0.4%の減となっています。義務的経費のうち、人件費は28億2,809万円、1.1%の増となり、扶助費は、44億668万円、15.9%の減となりました。

一般的経費は物件費、維持補修費、補助費などからなっており、予算額6,403億9,899万円で前年度当初予算（6,353億2,524万円）と比較して50億7,375万円、0.8%の増となりました。

投資的経費は普通建設事業費、災害復旧事業費などからなっており、予算額1,868億6,813万円で前年度当初予算（3,650億2,671万円）と比較して1,781億5,858万円、48.8%の減となりました。歳出予算に占める割合は14.8%で、前年度の25.3%を10.5ポイント下回っています。

第5図 令和3年度一般会計歳出予算性質別内訳



(注) 表示単位未満四捨五入により計が一致しない場合がある。

第4表 一般会計歳出予算性質別比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比 較	
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	増 減 額 (A)-(B)=(C)	伸び率 (C)/(B)
義 務 的 経 費	391,806,943	31.1	393,361,199	27.3	△ 1,554,256	△ 0.4
人 件 費	255,740,769	20.3	252,912,678	17.5	2,828,091	1.1
扶 助 費	23,369,015	1.9	27,775,690	1.9	△ 4,406,675	△ 15.9
公 債 費	112,697,159	9.0	112,672,831	7.8	24,328	0.0
一 般 的 経 費	640,398,988	50.9	635,325,235	44.1	5,073,753	0.8
物 件 費	61,853,292	4.9	58,540,632	4.1	3,312,660	5.7
維 持 補 修 費	49,091,835	3.9	38,574,061	2.7	10,517,774	27.3
補 助 費 等	378,351,482	30.1	420,610,978	29.2	△ 42,259,496	△ 10.0
そ の 他	151,102,379	12.0	117,599,564	8.2	33,502,815	28.5
投 資 的 経 費	186,868,132	14.8	365,026,712	25.3	△ 178,158,580	△ 48.8
普通建設事業費	147,182,318	11.7	280,242,099	19.4	△ 133,059,781	△ 47.5
災害復旧事業費	23,347,032	1.9	53,745,309	3.7	△ 30,398,277	△ 56.6
失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	-
国直轄事業負担金	16,338,782	1.3	31,039,304	2.2	△ 14,700,522	△ 47.4
繰 出 金	38,439,463	3.1	47,122,941	3.3	△ 8,683,478	△ 18.4
予 備 費	1,000,000	0.1	1,000,000	0.1	0	0.0
合 計	1,258,513,526	100.0	1,441,836,087	100.0	△ 183,322,561	△ 12.7

(注) 表示単位未満四捨五入により計が一致しない場合がある。

4 令和3年度当初予算主要事業

令和3年度重点事業は、次期総合計画を見据え、『長期的な県づくりの視座に立って』県政運営を切れ目なく進める上で必要な「重点施策体系」を令和3年度限りとして定め、「ひと」「暮らし」「しごと」を軸に8つのプロジェクトで構成しております。

令和3年度の重点事業（当初予算編成時）のうち主なものを以下に示します。

新：令和3年度新規事業

一新：令和2年度事業内容を見直し一部新規内容を付加

(単位：千円)

1 避難地域等復興加速化プロジェクト

新 廃炉関連産業集積基盤構築事業	49,797
福島イノベーション・コースト構想の推進に当たり、廃炉関連産業の集積を図るため、地元企業の参入を促進する廃炉関連産業マッチングサポート事務局の運営を通じて、廃炉関連産業集積を図る。	
一新 Jヴィレッジ利活用促進事業	174,365
交流人口や復興発信の拠点として、本県復興のシンボルであるJヴィレッジの幅広い利活用促進を図るとともに、Jヴィレッジ全天候型練習場の管理運営を指定管理者に委託する。	
被災地域生活交通支援事業	103,933
避難地域12市町村において帰還した住民が安心して日常生活を送ることができる移動手段を確保するとともに、地域内外の交流に資する地域公共交通ネットワークを構築する。	
避難地域等医療復興事業	3,126,102
避難地域の住民帰還と医療再生を加速させるため、福島県浜通り地方医療復興計画で取り組んできた事業を引き続き実施し、医療提供体制の再構築を推進する。	

地域復興実用化開発等促進事業

5, 701, 243

ロボット技術等福島イノベーション・コースト構想の重点分野について、地元企業との連携等による地域振興に資する実用化開発等の費用を補助する。

イノベーション創出プラットフォーム事業

401, 747

福島イノベーション・コースト構想推進の具体化のため、プロジェクトの掘り起こしからビジネスプランの磨き上げ、専門家による助言・指導等の一体的な支援を実施し、イノベーションを創出するビジネス創生を推進する。

2 人・きずなづくりプロジェクト

新 避難地域への移住促進事業

1, 881, 253

避難地域12市町村に全国から移住者を呼び込むため、移住希望者への情報発信、交流人口拡大や関係人口の創出、地域における受入態勢整備の支援などの移住推進策を実施する。

新 ふくしま観光復興人材育成事業

9, 205

テクノアカデミー会津観光プロデュース学科において、地産地消を視점에コロナ禍に対応した観光商品の企画提案能力の強化を図るとともに、Webページ・動画作成等での広報価値を高める実践的な教育訓練を行い観光業を人材育成で支援する。

一新 ふくしま『ご縁』継続・発展プロジェクト

6, 491

震災から10年を迎え、さらに福島現状・復興の状況を広く知ってもらう必要があることから、「これまで支援いただいている企業等への御礼」と「新たな連携の芽の創出」に加え、新型コロナウイルス感染症に対応した各企業との新しい連携を提案する。

一新 チャレンジ！子供がふみだす体験活動応援事業

173, 931

東日本大震災の経験を踏まえ、子どもたちが充実した自然体験活動等を行う機会を通して、心身ともに健康で、豊かな人間性の育成を図るとともに、社会体験活動を通して震災の記憶と教訓の継承を図り、主体的に復興に寄与する、新生ふくしまを担うたくましい子どもたちの育成を図る。

テクノアカデミーにおけるイノベ人材等育成事業

45, 964

ロボット・再生可能エネルギー等成長産業の推進に資する高度な人材を育成するため、テクノアカデミーで教育訓練を行うとともに、成長産業を推進する人的裾野拡大のため、体験型のフェアを開催する。

英語でつなぐ復興の架け橋支援事業

15, 250

福島の現状を世界各国へ英語で発信し、現地の先進的な取組を学ぶ海外研修に参加する高校生を支援するとともに、研修で学んだ内容や福島の将来像、国際理解や復興に対する提言を県内外に発信するため、英語プレゼンテーションコンテストを実施する。

3 安全・安心な暮らしプロジェクト

一新 被災者健康サポート事業

201, 612

東日本大震災・原子力災害の影響により、仮設住宅や復興公営住宅等で生活している被災者の健康保持及び健康不安の解消のため、継続的な健康支援活動を行うとともに、長期化する住民の広域避難等に対応した保健事業の提供体制の構築を支援する。

一新 被災市町村に対する人的支援事業

22, 789

被災市町村の職員確保のため、確保が困難な専門職種を県任期付職員として採用し、派遣するほか、被災市町村における職員採用を支援する。また、被災市町村の自主的かつ自立的な行財政運営に向け、職員を対象とした研修を実施する。

避難農業者経営再開支援事業

22, 748

原子力被災12市町村の農業者が当該12市町村外（県外を含む）の移住先、避難先で農業経営を開始する際に必要な農業機械、施設の整備等を支援する。

消防力強化のためのロボットテストフィールド活用訓練事業

10, 478

県内消防本部の消防力の向上を図るため、「福島ロボットテストフィールド」を活用した消防訓練を実施するとともに、訓練内容をYouTubeを活用し広報を行う。また、消防団員等を対象にドローンの講習会を行う。

そなえるふくしま防災事業

17,700

防災ガイドブック「そなえるふくしまノート」等を活用し、東日本大震災の経験や教訓を広く県民に伝え、東日本大震災の風化防止につなげるとともに、県民の防災意識の高揚を図ることで、災害から安心して住み暮らせる地域づくりを進める。

応急仮設住宅維持管理事業

11,273

避難者が恒久的な住宅に移行するまでの支援として応急仮設住宅を適切に維持管理するため、応急仮設住宅維持管理センターによる修繕や、管理市町村が管理する集会所の光熱水費等を補助する。

4 産業推進・なりわい再生プロジェクト

新 ふくしまがつなぐ医療関連産業集積推進事業

194,330

ふくしま医療機器開発支援センターの安全性評価機能等を活用することで、次世代の医療機器開発にも対応した案件の集積を図るとともに、県内ものづくり企業と開発案件との接点をつくり新たなしごとを創出する。

新 「福島牛」AI肥育確立事業

212,129

「福島牛」のブランド力を強化し、畜産復興を促進させるため、AIを活用した肉質評価システムを整備するとともに、優良肉用牛の産地形成を確立するため、優良な素牛の導入を支援する。

新 オリジナルふくしま水田農業推進事業

57,216

稲作農家の経営安定を図るため、「福、笑い」を始めとする県産米の食味・品質向上の取組や、「福乃香」等県産酒造好適米を原料とした酒造りの推進など、県オリジナル水稻品種を中心とした産地における取組を支援する。

新 浜通り観光再生事業

19,000

浜通りに新たに芽吹いてきている観光コンテンツを集約し、情報発信できるプラットフォームの整備をするほか、地域の人材育成支援や旅行会社を招請し旅行商品造成の上での課題分析など、先行して推進している学びの分野と両輪となって浜通りへの交流人口拡大を図るべく、一般観光分野への中長期的な支援を行う。

一新 福島イノベーション・コースト構想推進事業

775,957

構想実現のため、庁内はもとより、国、市町村、大学・研究機関、企業等との連携強化を一層推進するとともに、構想推進の中核的な機関である、(公財)福島イノベーション・コースト構想推進機構と密に連携し、各種事業を実施する。

一新 チャレンジふくしま「ロボット産業革命の地」創出事業

484,795

県内企業や大学等によるロボットや要素技術の研究開発に対する支援、ハイテクプラザにおける研究開発・技術支援、県産ロボットの導入助成、ロボットフェスタの開催、産学官連携による協議会の運営など、ロボット関連産業の育成・集積を図る。

5 輝く人づくりプロジェクト

新 結婚・子育て応援事業

139,848

結婚を望む人が結婚し、安心して子どもを生み育てられる環境を築くため、ふくしま結婚・子育て応援センターを中心に、結婚・妊娠・出産・子育てのライフステージに応じた各種事業を実施するほか、市町村が独自に実施する少子化対策を支援する。

新 低年齢児受入対策緊急支援事業

39,500

待機児童の大半を占める低年齢(0歳~2歳)児の受入体制を強化するため、保育士加配分の人件費相当額を補助することにより、待機児童の解消を目指すとともに、保育士の負担軽減を図る。

新 ふくしま外国語教育創生事業

14,061

オンライン研修と拠点校授業参観及び英語外部試験受験からなる研修を実施し、英語担当教員の授業力と英語力の向上を図る。また、各域内の1中学校区を小中連携のモデル地区に設定し、実践研究に加えICTも有効活用して児童生徒の英語4技能の向上を図る。

一新 健康長寿ふくしま推進事業

365,301

健康長寿県の実現に向け、健康づくりに取り組む県民へのインセンティブの付与や各市町村・医療保険者等が持つ医療等データの分析と見える化を行いながら、健康づくりの普及啓発と健康経営の推進や地域・職域における効果的な保健事業の実施に向けた支援を実施する。

【新】 女性活躍促進事業（生活環境部） 7, 254

女性活躍や男性の家事・育児参加に関する取組を促進するとともに、就業前の学生を対象に、自分らしい「働き方・生き方」を選択する能力を培うためのライフデザインセミナーを開催する。

【新】 女性活躍促進事業（商工労働部） 135, 970

結婚や出産を機に離職した女性に対して、就職相談、職場実習等の再就職支援とともに、女性活躍とワーク・ライフ・バランス促進のため、企業経営者等に対するセミナーや企業訪問、認証制度や助成金制度等により女性が活躍でき男女が共に働きやすい職場づくりの促進を支援する。

【新】 新時代の学校におけるICT環境研究開発事業 289, 276

新学習指導要領及び新時代の学びに必要なICT環境を整備し、授業改善、児童生徒の情報活用能力育成に取り組むこと等を通して児童生徒の学力向上を図る。

6 豊かなまちづくりプロジェクト

【新】 再生可能エネルギー地産地消支援事業 976, 924

自立・分散型エネルギーシステムの導入に資する住宅用太陽光発電設備や自家消費型再エネ設備の導入支援等を行う。

【新】 ごみ減量推進プロジェクト 13, 605

本県の1人1日当たりのごみ排出量は全国的にも高い値であるため、事業系ごみ及び家庭系ごみそれぞれについて、ごみ減量を推進するためのモデル事業を実施する。

【新】 重点施策推進加速化事業 100, 000

地方振興局が地域の特色を最大限活かし、本庁事業との相乗効果を高めて地域力向上を図り、県政の重要課題解決を図る。

【新】 地域創生総合支援事業 807, 488

住民主体の個性と魅力にあふれる地域づくりを推進するため、市町村・民間団体等が実施する地域活性化の取組を支援するとともに、地方振興局を中心とする出先機関が、地域課題に機動的かつ柔軟に対応するため、地域の実情に応じて事業を企画・実施する。

【新】 オールふくしまECO推進プロジェクト 71, 332

県民総ぐるみの温暖化対策を一層推進するため、「地球にやさしい‘ふくしま’県民会議」の体制強化や環境イベントの開催等により全県的な気運の醸成を図るとともに、県民の省エネやごみ減量対策への行動変容を促すため、モデル構築やスマートフォンアプリを活用した情報発信等を実施する。

ふくしまSociety5.0推進事業 80, 925

ふくしまICTデータ利活用社会推進プランの3年目にあたり、基本目標「ICTとデータで真の豊かさを享受する社会 ふくしまSociety5.0の実現」を強力に推進するため、ICTアドバイザー市町村派遣事業を一段と進め、市町村への補助金支援により実現を促すなど、全県的なICT環境の底上げを図る。

7 しごとづくりプロジェクト

【新】 スマート農業プロセスイノベーション推進事業 64, 076

農業の大規模化、効率化、高収益化を図るため、スマート農業技術を活用した実証研究を行うとともに、先端技術の実証を通じた普及活動を展開する。また、近年の気象変動に対応するため、産地においてICTを活用した革新技術の導入・実証により産地全体の収量・品質の高位平準化を図る。

【新】 林業人材育成事業 641, 992

本県の森林再生や林業成長産業化の実現に必要な人材を育成するため、新たな研修制度である「林業アカデミーふくしま」の取組を進めるとともに、研修の実施に必要な拠点施設を整備する。

【新】 ふくしま事業承継等支援事業 1, 100, 997

経営者の高齢化や後継者の不在などの課題を解決するため、事業者の様々な課題・ステージに応じた施策を用意し、県及び関係機関が一体となった円滑な事業承継支援を行う。

【新】 スタートアップふくしま創造事業 199, 744

総合的な創業支援施策として、起業前から創業期にわたり、個人事業主から大学発ベンチャー、社会的起業家まで一貫して支援する体制を整備することにより、県内に起業が次々と生まれ着実に成長していく『スタートアップの地ふくしま』の創造を目指す。

【新】 進化する伝統産業創生事業

64,802

伝統産業人材の後継者不足や消費者のライフスタイル・価値観の変化による需要減少等の課題解決に向け、後継者確保、人材育成を目的としたアカデミーやインターンシップを実施するとともに、ポータルサイトにて幅広い情報発信を行う。また、事業者の課題に応じた専門家を派遣し、販路拡大を支援する。

NPO強化による地域活性化事業

29,301

「働き方改革」の促進等の講座等の開催や地域課題を担う新たな人材確保に繋がるインターンシップの実施などによりNPOの組織基盤を強化するとともに、企業や地方公共団体など様々な主体と一体となって、課題や資源、ノウハウを共有する場を提供し、ネットワークを形成することで地域課題解決を促進する。

8 魅力発信・交流促進プロジェクト

【新】 観光地域づくり総合推進事業

121,947

地域の観光コンテンツ造成・磨き上げ・流通に係る一連のサポートを実施するほか、注目が高まっている発酵ツーリズムやマイクロツーリズムのモデル造成を通じて県内への水平展開を図ることで、新型コロナウイルスなどの外的要因に大きく左右されない、中長期的に安定した国内観光需要の獲得を図る。

【新】 テレワークによる「ふくしまぐらし。」推進事業

66,085

県内のテレワーク受入環境を充実させ、テレワークや地域交流型ワーケーション体験機会を提供するとともに、県外企業によるサテライトオフィスの開設を支援するなど、テレワークの活用による関係人口創出・移住促進を図る。

【新】 「住んでふくしま」空き家対策総合支援事業

146,000

空き家対策を効果的に推進するとともに、被災者等の住宅再建、移住・定住の促進、子育て世帯等の居住の安定を図るため、被災者等、県外からの移住者、県内子育て世帯等が行う空き家の状況調査及び改修等に対し、補助金を交付する。

【新】 ワケーションを活用した観光支援事業

74,206

県内にワーケーションのモデル地域を拡大することで、ウィズコロナ時代の新たな働き方であり旅行スタイルである滞在型観光を普及させ、ふくしまならではの体験を取り入れたプログラムを拡充することなどにより、宿泊事業者の稼働率向上、関係人口の拡大やリピーター定着を図る。

【新】 「地方創生路線」只見線利活用プロジェクト

64,899

JR只見線の全線復旧を見据え、会津地域が一丸となって只見線利活用計画で位置付けた各プロジェクトを推進し、只見線利用者数を増加させるとともに、只見線を活用した地域振興を図る。

【新】 ふくしまグリーン復興推進事業

62,283

県内自然公園の魅力向上等に向けた「ふくしまグリーン復興構想」及び「福島への復興に向けた未来志向の環境施策推進に関する連携協力協定」に基づく取組について、環境省との共働により着実に推進し、交流人口の拡大により地域活力の活性化を図りながら、自然保護意識の醸成と適正利用を促進する。

5 特別会計の概要

特別会計は、県が特定の事業を行う場合に、特定の収入をもって特定の支出に充てるため、一般の歳入歳出と区分して経理する必要があることから、法律又は条例の規定に基づき設置しています。本県では11の特別会計を設けており、令和3年度当初予算は2,708億7,814万円となっています。各特別会計別の予算は、第5表のとおりです。

第5表 特別会計予算比較表

(単位：千円、%)

会計名	令和3年度 当初予算額 (A)	令和2年度 当初予算額 (B)	伸び率 (A)/(B)-1	会計の内容
公債管理特別会計	84,548,467	92,842,356	△ 8.9	市場公募債の発行に伴い公債費の経理を明確にすることを目的として平成16年度から設けられた会計
土地取得事業 特別会計	3,301,020	3,300,764	0.0	土地・建物等を適時に取得し、又は確保することにより県が行う事業の円滑な執行を図るために設けられた会計
母子父子寡婦福祉資金 貸付金特別会計	175,756	126,111	39.4	母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づく母子父子寡婦福祉資金の貸付事業の経理をするための会計
小規模企業者等 設備導入資金 貸付金等特別会計	435,199	462,056	△ 5.8	小規模企業者等設備導入資金助成法に基づく小規模企業者等設備導入資金の貸付事業並びに中小企業総合事業団法に基づく中小企業構造の高度化に寄与するための事業及び当該事業に必要な資金の貸付事業の経理をするための会計
就農支援資金等 貸付金特別会計	16,724	16,474	1.5	就農支援資金貸付金に関する経理及び旧農業改良資金助成法に基づき貸し付けた資金に関する経理をするための会計
林業・木材産業改善 資金貸付金 特別会計	249,373	234,189	6.5	林業改善資金の貸付事業の経理をするための会計
沿岸漁業改善資金 貸付金特別会計	79,912	79,912	0.0	沿岸漁業改善資金助成法に基づく経営等改善資金及び生活改善資金の貸付事業の経理をするための会計
港湾整備事業 特別会計	4,182,180	19,810,744	△ 78.9	港湾整備事業の経理をするための会計
証紙収入整理 特別会計	2,998,399	2,958,998	1.3	収入証紙の売りさばき代金に関する経理をするための会計
奨学資金貸付金 特別会計	455,460	496,129	△ 8.2	奨学資金の貸付事業の経理をするための会計
国民健康保険 特別会計	174,435,651	174,531,576	△ 0.1	国民健康保険事業の経理をするための会計
合計	270,878,141	294,859,309	△ 8.1	

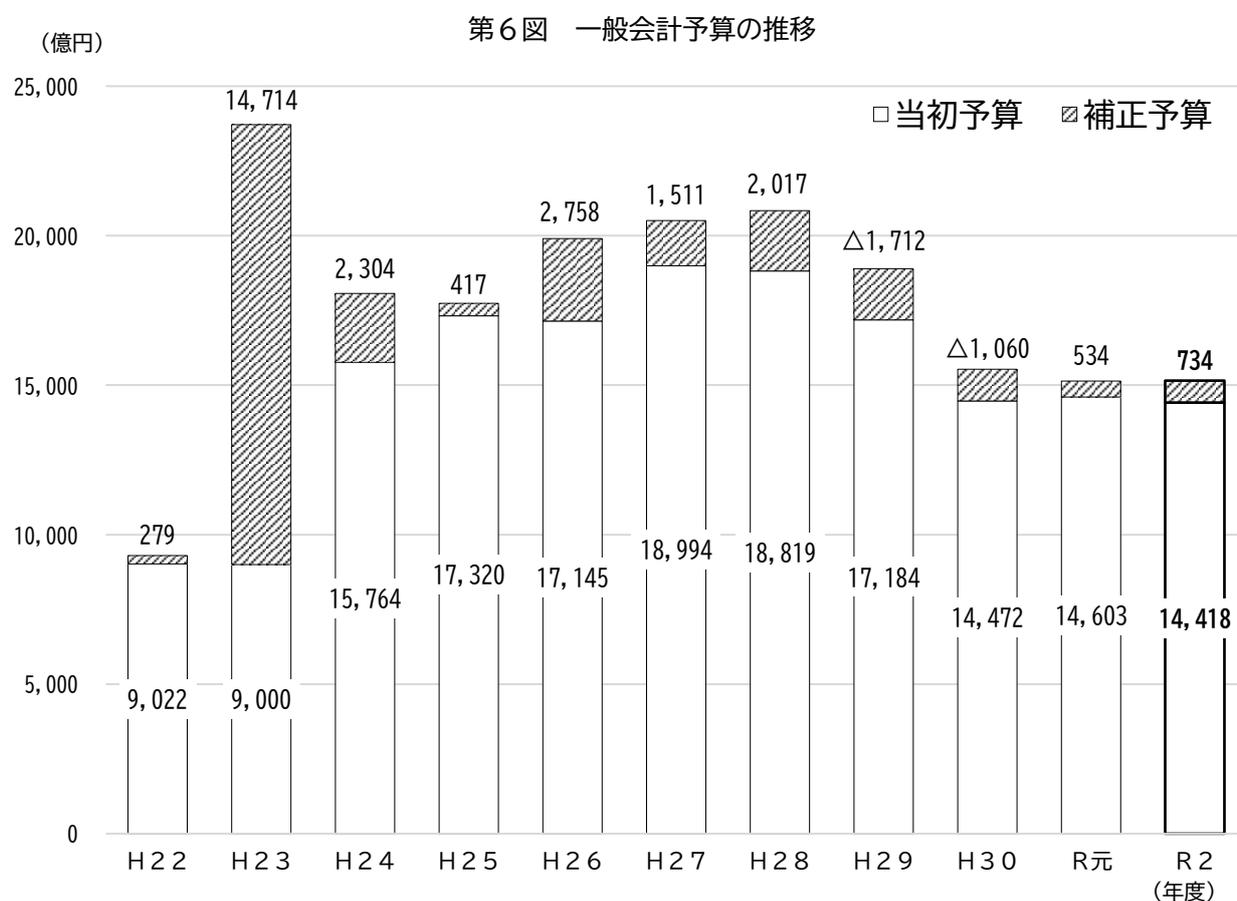
第2 令和2年度下半期の財政について

1 一般会計

令和2年度の上半期の財政状況につきましては、第146回の「福島県の財政」でお知らせしましたので、今回は下半期の状況についてお知らせします。

新型コロナウイルス感染症対策に係る経費や、国の補正予算を活用した事業のための経費を中心に予算を計上した結果、当初予算（1兆4,418億3,609万円）を733億6,256万円上回る1兆5,151億9,865万円となり、率では当初予算と比較して5.1%の増となりました。

なお、一般会計予算の推移は第6図のとおりです。



(注) 直近10年間と震災前（平成22年度）の予算額を表示している。

(1) 歳入

ア 款別財源の内訳

一般会計における最終予算は、第7図及び第6表のとおりです。

第7図 令和2年度歳入予算款別内訳

(単位：億円)

当初予算 14,418億円	県税 2,325	地方交付税 2,826	国庫支出金 3,001	県債 1,662	その他 4,604
------------------	-------------	----------------	----------------	-------------	--------------

最終予算 15,152億円	県税 2,393	地方交付税 2,909	国庫支出金 3,615	県債 1,675	その他 4,560
------------------	-------------	----------------	----------------	-------------	--------------

第6表 令和2年度一般会計歳入予算款別比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度当初		9月議会補正後		令和2年度最終		伸び率 (B)/(A)-1
	予算額(A)	構成比	予算額	構成比	予算額(B)	構成比	
県 税	232,539,000	16.1	232,539,000	14.8	239,271,328	15.8	2.9
地方消費税清算金	89,920,000	6.2	89,920,000	5.7	88,174,519	5.8	△ 1.9
地方譲与税	35,150,000	2.4	35,150,000	2.2	31,513,899	2.1	△ 10.3
地方特例交付金	1,100,000	0.1	1,100,000	0.1	1,289,128	0.1	17.2
地方交付税	282,578,238	19.6	282,781,502	18.0	290,860,490	19.2	2.9
交通安全対策特別交付金	510,000	0.0	510,000	0.0	552,263	0.0	8.3
分担金及び負担金	9,058,132	0.6	9,020,417	0.6	15,392,253	1.0	69.9
使用料及び手数料	15,074,822	1.0	15,043,475	1.0	14,831,705	1.0	△ 1.6
国庫支出金	300,130,458	20.8	362,778,613	23.1	361,462,127	23.9	20.4
財産収入	1,967,001	0.1	1,965,701	0.1	1,814,585	0.1	△ 7.7
寄附金	139,362	0.0	159,862	0.0	941,746	0.1	575.8
繰入金	213,875,191	14.8	218,849,374	13.9	155,681,342	10.3	△ 27.2
繰越金	1,500,000	0.1	1,500,000	0.1	8,382,435	0.6	458.8
諸収入	92,086,283	6.4	152,065,534	9.7	137,573,446	9.1	49.4
県債	166,207,600	11.5	169,237,700	10.8	167,457,381	11.1	0.8
合 計	1,441,836,087	100.0	1,572,621,178	100.0	1,515,198,647	100.0	5.1

(注) 表示単位未満四捨五入により計が一致しない場合がある。

イ 自主財源と依存財源

令和2年度最終予算における自主財源は、6,620億6,336万円で、前年度と比較して499億8,494万円、率にして8.2%の増となりました。一方、依存財源は8,531億3,529万円で、前年度と比較して484億8,987万円、率にして5.4%の減となりました。

なお、令和2年度及び令和元年度最終予算は第7表のとおりです。

第7表 自主財源・依存財源別比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度最終		令和元年度最終		比 較	
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比	増減額 (A)-(B)=(C)	伸び率 (C)/(B)
自 主 財 源	662,063,359	43.7	612,078,420	40.4	49,984,939	8.2
県 税	239,271,328	15.8	233,785,344	15.4	5,485,984	2.3
地方消費税清算金	88,174,519	5.8	72,330,656	4.8	15,843,863	21.9
分担金及び負担金	15,392,253	1.0	10,163,006	0.7	5,229,247	51.5
使用料及び手数料	14,831,705	1.0	15,175,880	1.0	△ 344,175	△ 2.3
財 産 収 入	1,814,585	0.1	2,561,422	0.2	△ 746,837	△ 29.2
寄 附 金	941,746	0.1	5,523,811	0.4	△ 4,582,065	△ 83.0
繰 入 金	155,681,342	10.3	171,130,559	11.3	△ 15,449,217	△ 9.0
繰 越 金	8,382,435	0.6	7,466,918	0.5	915,517	12.3
諸 収 入	137,573,446	9.1	93,940,824	6.2	43,632,622	46.4
依 存 財 源	853,135,288	56.3	901,625,162	59.6	△ 48,489,874	△ 5.4
地 方 譲 与 税	31,513,899	2.1	34,171,324	2.3	△ 2,657,425	△ 7.8
地方特例交付金	1,289,128	0.1	2,075,566	0.1	△ 786,438	△ 37.9
地方交付税	290,860,490	19.2	296,379,610	19.6	△ 5,519,120	△ 1.9
交通安全対策特別交付金	552,263	0.0	519,940	0.0	32,323	6.2
国庫支出金	361,462,127	23.9	391,151,255	25.8	△ 29,689,128	△ 7.6
県 債	167,457,381	11.1	177,327,467	11.7	△ 9,870,086	△ 5.6
合 計	1,515,198,647	100.0	1,513,703,582	100.0	1,495,065	0.1

(注) 表示単位未満四捨五入により計が一致しない場合がある。

(2) 歳出

一般会計における歳出の最終予算は、第8図及び第8表のとおりです。

第8図 令和2年度歳入予算款別内訳

(単位：億円)

当初予算 14,418億円	総務費 803	民生費 1,346	衛生費 1,453	農林水産 業費 1,125	商工費 1,325	土木費 2,660	警察費 455	教育費 2,288	災害 復旧費 530	公債費 1,369	その他 1,064
------------------	------------	--------------	--------------	---------------------	--------------	--------------	------------	--------------	------------------	--------------	--------------

最終予算 15,152億円	総務費 951	民生費 1,449	衛生費 1,301	農林水産 業費 1,080	商工費 1,863	土木費 3,087	警察費 451	教育費 2,264	災害 復旧費 289	公債費 1,350	その他 1,067
------------------	------------	--------------	--------------	---------------------	--------------	--------------	------------	--------------	------------------	--------------	--------------

第8表 令和2年度一般会計歳出予算目的別比較表

(単位:千円、%)

区 分	令和2年度当初		9月議会補正後		令和2年度最終		伸び率 (B)/(A)-1
	予算額(A)	構成比	予算額	構成比	予算額(B)	構成比	
議 会 費	1,683,427	0.1	1,591,911	0.1	1,537,440	0.1	△ 8.7
総 務 費	80,303,431	5.6	81,903,513	5.2	95,137,852	6.3	18.5
民 生 費	134,641,139	9.3	149,407,401	9.5	144,879,001	9.6	7.6
衛 生 費	145,300,323	10.1	175,166,226	11.1	130,112,975	8.6	△ 10.5
労 働 費	5,334,014	0.4	5,478,529	0.3	4,321,531	0.3	△ 19.0
農 林 水 産 業 費	112,462,719	7.8	114,899,114	7.3	107,982,241	7.1	△ 4.0
商 工 費	132,526,148	9.2	206,977,717	13.2	186,325,264	12.3	40.6
土 木 費	265,974,158	18.4	269,792,409	17.2	308,743,130	20.4	16.1
警 察 費	45,496,553	3.2	45,518,501	2.9	45,122,543	3.0	△ 0.8
教 育 費	228,837,164	15.9	231,608,846	14.7	226,361,472	14.9	△ 1.1
災 害 復 旧 費	53,018,880	3.7	53,018,880	3.4	28,920,808	1.9	△ 45.5
公 債 費	136,914,636	9.5	136,914,636	8.7	134,958,392	8.9	△ 1.4
諸 支 出 金	98,343,495	6.8	98,343,495	6.3	98,795,998	6.5	0.5
予 備 費	1,000,000	0.1	2,000,000	0.1	2,000,000	0.1	100.0
合 計	1,441,836,087	100.0	1,572,621,178	100.0	1,515,198,647	100.0	5.1

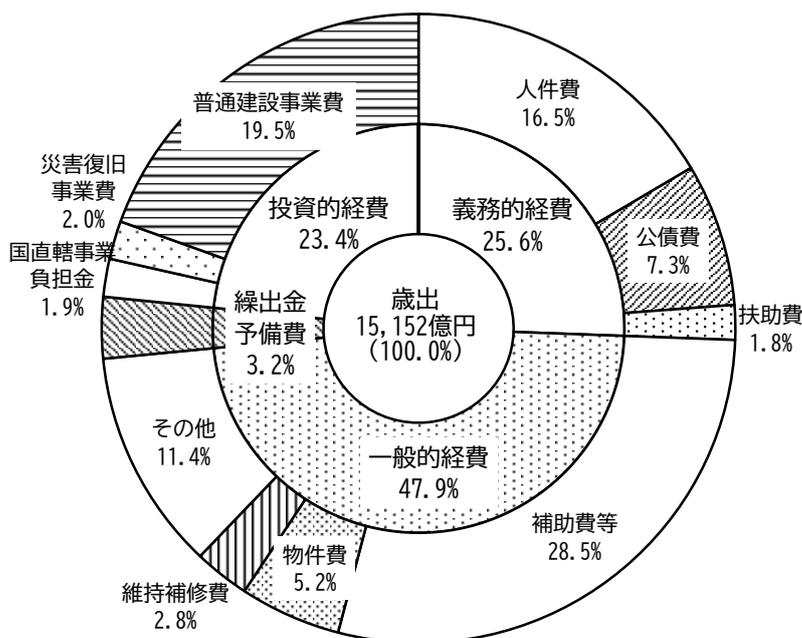
(注) 表示単位未満四捨五入により計が一致しない場合がある。

令和2年度最終予算の歳出性質別内訳は、第9図及び第9表のとおりです。

義務的経費は3,876億7,692万円で、前年度最終予算(4,025億9,772万円)に比べると149億2,080万円の減となり、歳出予算に占める割合は25.6%と前年度(26.6%)を1.0ポイント下回りました。

投資的経費は3,543億6,223万円で、前年度最終予算(4,371億8,797万円)に比べると828億2,574万円の減となり、歳出予算に占める割合は23.4%と前年度(28.9%)を5.5ポイント下回りました。

第9図 令和2年度一般会計歳出予算性質別内訳



(注) 表示単位未満四捨五入により計が一致しない場合がある。

第9表 一般会計歳出予算性質別比較表

(単位:千円、%)

区 分	令和2年度最終		令和元年度最終		比 較	
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比	増減額 (A)-(B)=(C)	伸び率 (C)/(B)
義 務 的 経 費	387,676,919	25.6	402,597,715	26.6	△ 14,920,796	△ 3.7
人 件 費	249,656,183	16.5	250,899,885	16.6	△ 1,243,702	△ 0.5
扶 助 費	26,952,937	1.8	32,396,447	2.1	△ 5,443,510	△ 16.8
公 債 費	111,067,799	7.3	119,301,383	7.9	△ 8,233,584	△ 6.9
一 般 的 経 費	725,410,262	47.9	621,310,177	41.0	104,100,085	16.8
物 件 費	78,324,773	5.2	57,032,557	3.8	21,292,216	37.3
維 持 補 修 費	43,117,708	2.8	34,982,955	2.3	8,134,753	23.3
補 助 費 等	431,910,729	28.5	350,501,002	23.2	81,409,727	23.2
そ の 他	172,057,052	11.4	178,793,663	11.8	△ 6,736,611	△ 3.8
投 資 的 経 費	354,362,229	23.4	437,187,973	28.9	△ 82,825,744	△ 18.9
普 通 建 設 事 業 費	295,103,845	19.5	313,749,239	20.7	△ 18,645,394	△ 5.9
災 害 復 旧 事 業 費	29,714,236	2.0	92,452,739	6.1	△ 62,738,503	△ 67.9
失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
国 直 轄 事 業 負 担 金	29,544,148	1.9	30,985,995	2.0	△ 1,441,847	△ 4.7
繰 出 金	45,749,237	3.0	51,607,717	3.4	△ 5,858,480	△ 11.4
予 備 費	2,000,000	0.1	1,000,000	0.1	1,000,000	100.0
合 計	1,515,198,647	100.0	1,513,703,582	100.0	1,495,065	0.1

(注) 表示単位未満四捨五入により計が一致しない場合がある。

2 補正予算の状況

次に令和2年度下半期の補正状況についてお知らせします。

(1) 12月補正予算(第6号)の概要

12月補正予算においては、新型コロナウイルス感染症対策を始め、緊急に措置すべき経費などについて計上しました。

主な内容としては、新型コロナウイルス感染症対策として、医療従事者を支えるための慰労金や手当金、患者受入協力病院等において院内感染が発生した場合の経営支援、キャッシュバックキャンペーンなどによる福島空港の利活用促進、観光需要の回復に向けた宿泊割引への支援の継続、そのほか、オンラインストアを活用した農林水産物の販売促進、感染症の影響を踏まえた事業の見直しに伴う減額などについて計上しました。

<補正予算の主な内容>

- | | |
|------------------------|-------------|
| ・新型コロナウイルス感染症対策 | 9,763,182千円 |
| ・ふくしまプライド農林水産物販売力強化事業 | 205,973千円 |
| ・感染症の影響を踏まえた事業見直しによる減額 | △845,696千円 |
| ・公共事業・県単公共事業・維持補修費 | 461,812千円 |

第10-1表 令和2年度一般会計12月補正予算（第6号）の内訳

(単位：千円)

款	今回補正額	補正額の財源内訳				累計額
		国庫支出金	県債	その他	一般財源	
議会費	△ 26,713	0	0	0	△ 26,713	1,565,198
総務費	4,276,360	845,120	0	△ 203,058	3,634,298	86,179,873
民生費	△ 42,200	19,523	0	455	△ 62,178	149,365,201
衛生費	10,111,790	9,803,249	△ 46,000	438,642	△ 84,101	185,278,016
労働費	△ 36,364	0	0	0	△ 36,364	5,442,165
農林水産業費	119,133	△ 2,017	223,400	124,143	△ 226,393	115,018,247
商工費	27,271	145,208	0	△ 36,023	△ 81,914	207,004,988
土木費	81,389	0	0	65,978	15,411	269,873,798
警察費	35,509	△ 11,304	△ 5,800	38,802	13,811	45,554,010
教育費	△ 206,023	△ 845,332	1,600	△ 12,831	650,540	231,402,823
災害復旧費	0	△ 5,925,230	△ 3,240,300	9,477,006	△ 311,476	53,018,880
諸支出金	970	0	0	0	970	98,344,465
合計	14,341,122	4,029,217	△ 3,067,100	9,893,114	3,485,891	1,586,962,300

(2) 12月（追加）補正予算（第7号）の概要

12月議会に追加した補正予算（第7号）においては、令和2年福島県人事委員会勧告に基づく期末手当の引下げに伴う減額を計上しました。

第10-2表 令和2年度一般会計12月（追加）補正予算（第7号）の内訳

(単位：千円)

款	今回補正額	補正額の財源内訳				累計額
		国庫支出金	県債	その他	一般財源	
議会費	△ 4,361	0	0	0	△ 4,361	1,560,837
総務費	△ 31,294	△ 187	0	△ 176	△ 30,931	86,148,579
民生費	△ 12,461	△ 735	0	△ 86	△ 11,640	149,352,740
衛生費	△ 18,647	△ 498	0	△ 473	△ 17,676	185,259,369
労働費	△ 2,762	△ 225	0	△ 116	△ 2,421	5,439,403
農林水産業費	△ 35,042	△ 406	0	△ 569	△ 34,067	114,983,205
商工費	△ 6,904	△ 21	0	△ 206	△ 6,677	206,998,084
土木費	△ 26,900	0	0	△ 197	△ 26,703	269,846,898
警察費	△ 84,975	0	0	△ 169	△ 84,806	45,469,035
教育費	△ 436,843	△ 83,797	0	△ 53	△ 352,993	230,965,980
合計	△ 660,189	△ 85,869	0	△ 2,045	△ 572,275	1,586,302,111

(3) 補正予算（第8号）の概要

8号補正予算においては、新型コロナウイルス感染症対策に係る経費を計上しました。

<補正予算の主な内容>

- ・新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金 845,952千円
- ・年末年始を中心とした医療機関への重点支援 247,500千円

第10-3表 令和2年度一般会計補正予算（第8号）の内訳

(単位：千円)

款	今回補正額	補正額の財源内訳				累計額
		国庫支出金	県債	その他	一般財源	
衛生費	247,500	247,500	0	0	0	185,506,869
商工費	845,942	845,942	0	0	0	207,844,036
合計	1,093,452	1,093,452	0	0	0	1,587,395,563

(4) 補正予算（第9号）の概要

9号補正予算においては、新型コロナウイルス感染症対策に係る経費を計上しました。

<補正予算の内容>

- ・新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金 8,497,047千円
- ・医療機関における感染症受入体制強化 276,000千円

第10-4表 令和2年度一般会計補正予算（第9号）の内訳

(単位：千円)

款	今回補正額	補正額の財源内訳				累計額
		国庫支出金	県債	その他	一般財源	
衛生費	276,000	276,000	0	0	0	185,782,869
商工費	8,497,047	8,497,047	0	0	0	216,341,083
合計	8,773,047	8,773,047	0	0	0	1,596,168,610

(5) 補正予算（第10号）の概要

10号補正予算においては、新型コロナウイルス感染症対策に係る経費を計上しました。

<補正予算の内容>

- ・新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金 2,312,771千円
- ・売上の減少した中小事業者への一時金 3,114,816千円

第10-5表 令和2年度一般会計補正予算（第10号）の内訳

(単位：千円)

款	今回補正額	補正額の財源内訳				累計額
		国庫支出金	県債	その他	一般財源	
商工費	5,427,587	5,427,587	0	0	0	221,768,670
合計	5,427,587	5,427,587	0	0	0	1,601,596,197

(6) 2月補正予算（第11号）の概要

2月補正予算においては、新型コロナウイルス感染症対策や国の補正予算を活用する事業を始め、緊急に措置すべき経費などについて計上しました。

主な内容としては、新型コロナウイルス感染症対策として、感染拡大に備えた入院病床の確保、医療従事者を支えるための手当金、個人向け緊急小口資金等の特例貸付、観光需要の増加に対応するための宿泊割引支援、そのほか、あづま陸上競技場の機能向上、自然災害に備えた河川や道路の防災力強化、また、除染に伴う除去土壌搬出事業やこれまでに計上した感染症対策事業を始め、事務事業の年間所要見込額の確定に伴う減額についても、併せて計上しました。

<補正予算の主な内容>

・新型コロナウイルス感染症対策	8,451,136千円
・あづま陸上競技場魅力創出事業	1,690,280千円
・交付金事業（河川）	8,207,600千円
・交付金事業（道路）	8,843,404千円
・除染に伴う除去土壌搬出等事業	△43,337,190千円

第10-6表 令和2年度一般会計2月補正予算（第11号）の内訳

（単位：千円）

款	今回補正額	補正額の財源内訳				累計額
		国庫支出金	県債	その他	一般財源	
議 会 費	△ 23,397	0	0	0	△ 23,397	1,537,440
総 務 費	△ 2,300,579	△ 1,752,892	△ 615,700	△ 2,320,644	2,388,657	83,848,000
民 生 費	△ 4,644,329	△ 1,613,589	△ 285,516	△ 928,815	△ 1,816,409	144,708,411
衛 生 費	△ 45,763,376	△ 572,773	△ 12,300	△ 45,916,725	738,422	140,019,493
労 働 費	△ 1,117,872	△ 359,773	△ 18,300	△ 909,963	170,164	4,321,531
農 林 水 産 業 費	△ 6,349,016	△ 5,351,241	1,180,800	△ 1,932,907	△ 245,668	108,634,189
商 工 費	△ 36,749,121	△ 7,693,865	△ 5,000	△ 25,941,916	△ 3,108,340	185,019,549
土 木 費	38,896,232	13,836,291	16,277,400	11,362,290	△ 2,579,749	308,743,130
警 察 費	△ 385,803	△ 33,769	△ 110,100	△ 46,096	△ 195,838	45,083,232
教 育 費	△ 4,625,593	△ 1,284,728	△ 45,100	△ 2,338,085	△ 957,680	226,340,387
災 害 復 旧 費	△ 26,187,486	△ 17,876,952	△ 7,528,700	△ 3,807,585	3,025,751	26,831,394
公 債 費	△ 1,956,244	0	0	110,180	△ 2,066,424	134,958,392
諸 支 出 金	451,533	0	0	0	451,533	98,795,998
合 計	△ 90,755,051	△ 22,703,291	8,837,484	△ 72,670,266	△ 4,218,978	1,510,841,146

(7) 補正予算（第12号）の概要

12号補正予算においては、福島県沖地震による被害に対応するため、国が示した支援策を踏まえ、喫緊に措置すべき経費について計上しました。

主な内容としては、災害救助法に基づく被災住宅の応急修理、中小企業等の事業継続に向けた施設等の復旧や資金繰りへの支援、きのこ生産事業者の施設再整備等への補助、県立学校や産業交流館などの速やかな復旧、公共土木施設等の本格復旧に向けた災害調査などに要する経費を計上しました。

<補正予算の主な内容>

・災害救助法による救助	387,903千円
・中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業	3,202,507千円
・中小企業等への資金繰り支援	1,750千円
・特用林産振興施設等の再整備支援	7,720千円
・県立学校施設の災害復旧	233,868千円
・産業交流館の災害復旧	1,425,247千円
・公共事業・県単公共事業・維持補修費	388,563千円

第10-7表 令和2年度一般会計補正予算（第12号）の内訳

（単位：千円）

款	今回補正額	補正額の財源内訳				累計額
		国庫支出金	県債	その他	一般財源	
民生費	387,903	0	0	0	387,903	145,096,314
農林水産業費	17,720	7,720	0	0	10,000	108,651,909
商工費	3,204,257	2,113,333	0	0	1,090,924	188,223,806
警察費	39,311	0	0	0	39,311	45,122,543
教育費	21,085	0	0	0	21,085	226,361,472
災害復旧費	2,089,414	125,911	1,618,700	0	344,803	28,920,808
合計	5,759,690	2,246,964	1,618,700	0	1,894,026	1,516,600,836

(8) 補正予算（第13号）の概要

県債の最終決定に基づく財源更正等のため、令和3年3月31日付けで専決処分を行いました。

なお、令和2年度下半期になされた補正予算をまとめると第11表のとおりとなります。

第11表 令和2年度一般会計歳入歳出予算款別補正状況

(歳入)

(単位：千円)

款	9月議会 補正後 現計予算	12月補正 (第6号)	12月(追加) (第7号)	第8号	第9号
県 税	232,539,000	0	0	0	0
地方消費税清算金	89,920,000	0	0	0	0
地方譲与税	35,150,000	0	0	0	0
地方特例交付金	1,100,000	0	0	0	0
地方交付税	282,781,502	△ 115,405	0	0	0
交通安全対策特別交付金	510,000	0	0	0	0
分担金及び負担金	9,020,417	9,645,557	△ 494	0	0
使用料及び手数料	15,043,475	11,389	△ 183	0	0
国庫支出金	362,778,613	4,032,591	△ 85,869	1,093,452	8,773,047
財産収入	1,965,701	7,809	△ 33	0	0
寄附金	159,862	△ 834	0	0	0
繰入金	218,849,374	261,810	△ 573,297	0	0
繰越金	1,500,000	3,443,237	0	0	0
諸収入	152,065,534	119,868	△ 313	0	0
県債	169,237,700	△ 3,064,900	0	0	0
合 計	1,572,621,178	14,341,122	△ 660,189	1,093,452	8,773,047

(歳出)

(単位：千円)

款	9月議会 補正後 現計予算	12月補正 (第6号)	12月(追加) (第7号)	第8号	第9号
議 会 費	1,591,911	△ 26,713	△ 4,361	0	0
総 務 費	81,903,513	4,276,360	△ 31,294	0	0
民 生 費	149,407,401	△ 42,200	△ 12,461	0	0
衛 生 費	175,166,226	10,111,790	△ 18,647	247,500	276,000
労 働 費	5,478,529	△ 36,364	△ 2,762	0	0
農 林 水 産 業 費	114,899,114	119,133	△ 35,042	0	0
商 工 費	206,977,717	27,271	△ 6,904	845,952	8,497,047
土 木 費	269,792,409	81,389	△ 26,900	0	0
警 察 費	45,518,501	35,509	△ 84,975	0	0
教 育 費	231,608,846	△ 206,023	△ 436,843	0	0
災 害 復 旧 費	53,018,880	0	0	0	0
公 債 費	136,914,636	0	0	0	0
諸 支 出 金	98,343,495	970	0	0	0
予 備 費	2,000,000	0	0	0	0
合 計	1,572,621,178	14,341,122	△ 660,189	1,093,452	8,773,047

<前ページから続く>

(歳入)

(単位：千円)

款	第10号	2月補正 (第11号)	第12号	第13号	累計
県 税	0	0	0	6,732,328	239,271,328
地方消費税清算金	0	△ 1,745,000	0	△ 481	88,174,519
地方譲与税	0	△ 3,364,000	0	△ 272,101	31,513,899
地方特例交付金	0	0	0	189,128	1,289,128
地方交付税	0	△ 5,985,583	0	14,179,976	290,860,490
交通安全対策特別交付金	0	0	0	42,263	552,263
分担金及び負担金	0	△ 3,273,227	0	0	15,392,253
使用料及び手数料	0	△ 222,976	0	0	14,831,705
国庫支出金	5,427,587	△ 22,050,519	2,246,964	△ 753,739	361,462,127
財産収入	0	△ 158,892	0	0	1,814,585
寄附金	0	623,437	0	159,281	941,746
繰入金	0	△ 49,209,029	1,894,026	△ 15,541,542	155,681,342
繰越金	0	0	0	3,439,198	8,382,435
諸収入	0	△ 13,461,643	0	△ 1,150,000	137,573,446
県債	0	8,092,381	1,618,700	△ 8,426,500	167,457,381
合計	5,427,587	△ 90,755,051	5,759,690	△ 1,402,189	1,515,198,647

(歳出)

(単位：千円)

款	第10号	2月補正 (第11号)	第12号	第13号	累計
議会費	0	△ 23,397	0	0	1,537,440
総務費	0	△ 2,300,579	0	11,289,852	95,137,852
民生費	0	△ 4,644,329	387,903	△ 217,313	144,879,001
衛生費	0	△ 45,763,376	0	△ 9,906,518	130,112,975
労働費	0	△ 1,117,872	0	0	4,321,531
農林水産業費	0	△ 6,349,016	17,720	△ 669,668	107,982,241
商工費	5,427,587	△ 36,749,121	3,204,257	△ 1,898,542	186,325,264
土木費	0	38,896,232	0	0	308,743,130
警察費	0	△ 385,803	39,311	0	45,122,543
教育費	0	△ 4,625,593	21,085	0	226,361,472
災害復旧費	0	△ 26,187,486	2,089,414	0	28,920,808
公債費	0	△ 1,956,244	0	0	134,958,392
諸支出金	0	451,533	0	0	98,795,998
予備費	0	0	0	0	2,000,000
合計	5,427,587	△ 90,755,051	5,759,690	△ 1,402,189	1,515,198,647

3 特別会計

令和2年9月定例県議会までに議決された各特別会計の歳入歳出予算の総額は2,961億1,051万円ですが、その後12月定例県議会、2月定例県議会で各特別会計予算の補正を行った結果、最終予算の総額は2,962億8,929万円となりました。

特別会計ごとの予算の状況は、第12表のとおりです。

第12表 令和2年度特別会計予算

(単位：千円)

区 分	当 初 予 算 (A)	9 月 議 会 補 正 後 予 算 (B)	最 終 予 算 (C)	比 較	
				(C)-(A)	(C)-(B)
公債管理特別会計	92,842,356	92,842,356	92,517,483	△ 324,873	△ 324,873
土地取得事業特別会計	3,300,764	3,300,764	134,199	△ 3,166,565	△ 3,166,565
母子父子寡婦福祉資金 貸付金特別会計	126,111	126,111	117,712	△ 8,399	△ 8,399
小規模企業者等設備導入 資金貸付金等特別会計	462,056	1,712,056	8,907,094	8,445,038	7,195,038
就農支援資金等 貸付金特別会計	16,474	16,474	16,474	0	0
林業・木材産業改善資金 貸付金特別会計	234,189	234,189	234,189	0	0
沿岸漁業改善資金 貸付金特別会計	79,912	79,912	79,912	0	0
港湾整備事業特別会計	19,810,744	19,810,744	20,359,311	548,567	548,567
証紙収入整理特別会計	2,958,998	2,958,998	2,844,256	△ 114,742	△ 114,742
奨学資金貸付金特別会計	496,129	497,333	410,040	△ 86,089	△ 87,293
国民健康保険特別会計	174,531,576	174,531,576	170,668,622	△ 3,862,954	△ 3,862,954
合 計	294,859,309	296,110,513	296,289,292	1,429,983	178,779

第3 県民負担の状況について

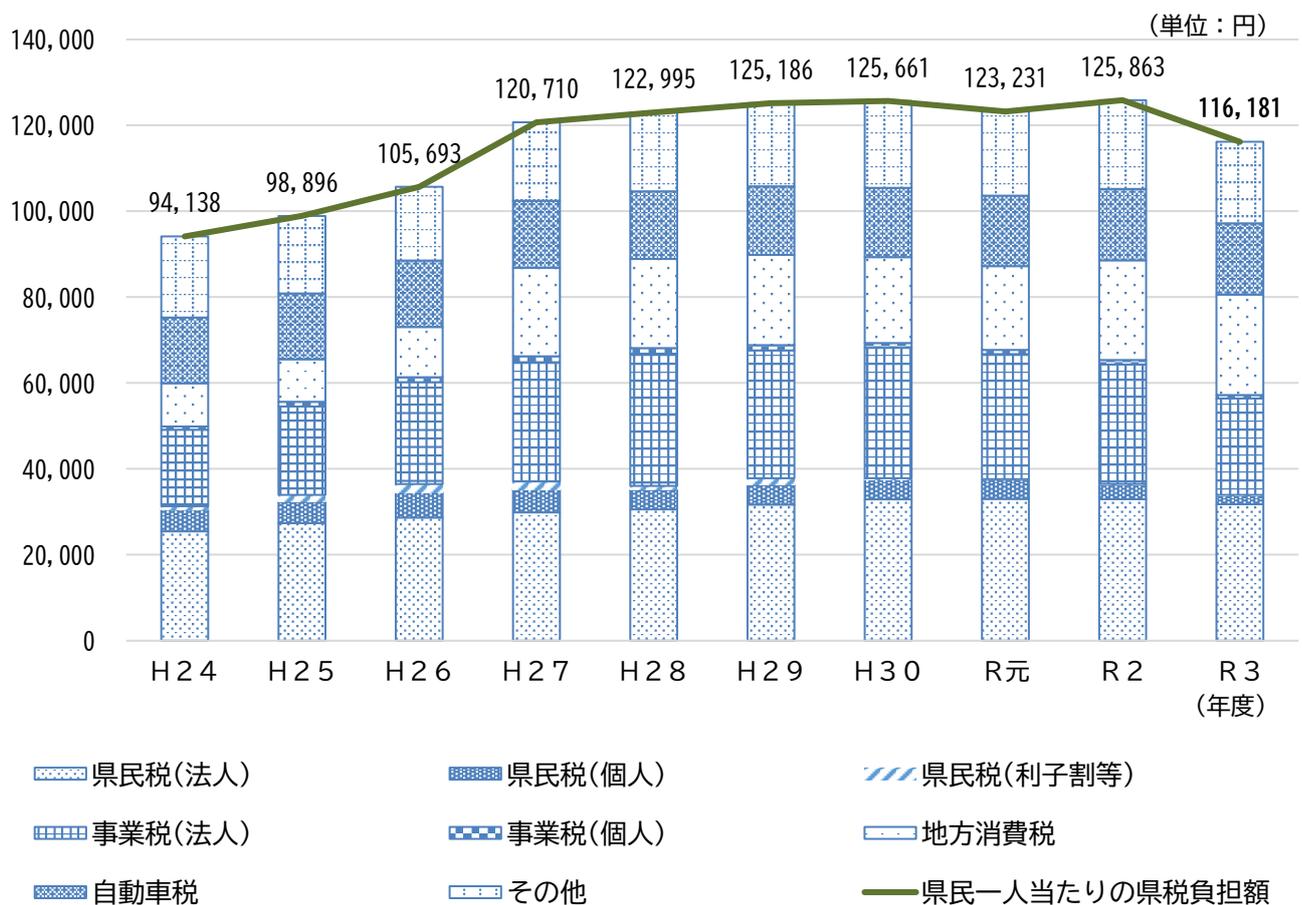
県民の皆様の福祉向上を図り、住みよい生活環境を創るため、県は各般の行政を行っており、これらに要する経費の財源は県民の皆様にご負担いただいております。

このうち、直接負担していただいているものは、県税、分担金及び負担金、使用料及び手数料等があり、一度国税として徴収した後に国から県に配分される地方交付税、地方譲与税、国庫支出金等は間接的な負担といえるものです。

直接的な負担である県税は、収入財源のうち最も重要な財源であり、法律及び条例の定めるところにより、県民の皆様にご負担いただいております。

令和3年度当初予算においては、2,186億5,100万円を計上しており、歳入総額の17.4%を占めています。これを県民1人当たりの負担額としてみると116,181円となり、その税目別の負担額は第10図のとおりです。

第10図 県民一人当たりの県税負担額の推移



(注1) 県税は、令和元年度までは決算額、令和2年度は最終予算額、令和3年度は当初予算額。

(注2) 利子割等には、配当割及び株式等譲渡所得割を含む。

(注3) 人口は平成25年度から平成29年度までは各年度1月1日現在、平成30年度から令和2年度までは平成31年1月1日現在、令和3年度は令和2年1月1日現在の住民基本台帳人口による。

第4 県債及び一時借入金について

県債は、県が実施する事業のうち、多額の経費を要するもので、その性格、効果などを考慮し、世代間の負担の公平を図り将来の県民の皆様にも経費の負担をしていただくことが適当な事業や災害復旧等緊急に実施する必要がある事業等の財源として、一会計年度を越えて債務を負担する長期の借入金です。

令和2年度最終予算における県債計上額は、一般会計で1,674億5,738万円となり、前年度最終予算を5.6%下回りました

また、特別会計（企業会計を除く。）では、473億940万円を計上しました。

令和3年度当初予算においては、一般会計全体で1,931億7,590万円と前年度当初予算と比べ16.2%の増であり、特例債等（財源対策債、減収補てん債、臨時財政対策債、行政改革推進債、退職手当債、借換債）を除いたベースでは9.7%の増となっています。

また、特別会計では、390億510万円を計上しました。

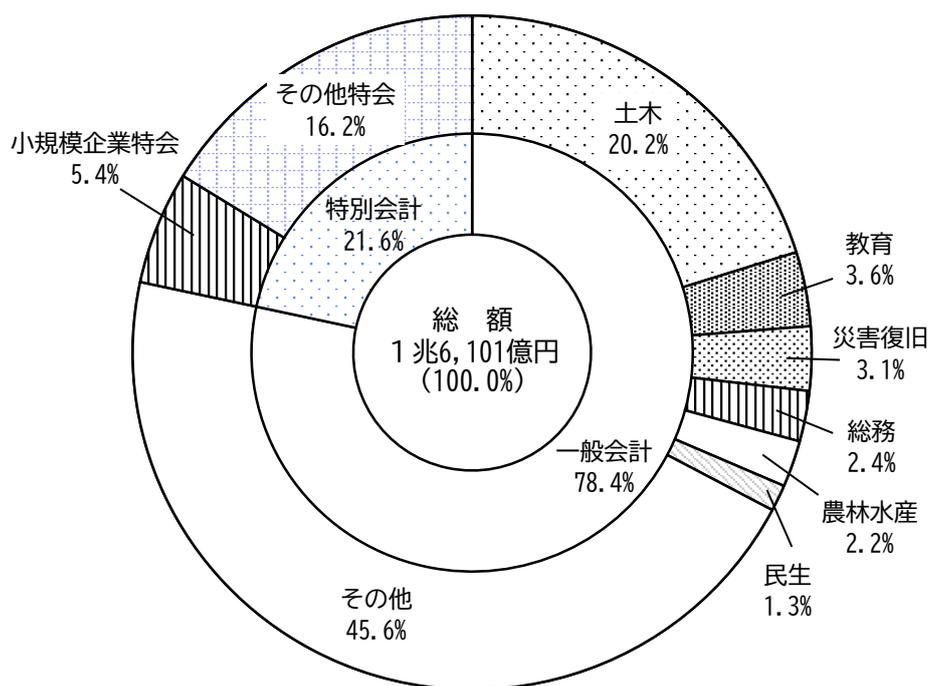
一般会計で計上した県債の主なものは、次のとおりです。

道 路 橋 り よ う 維 持 費	112億6,000万円
道 路 橋 り よ う 改 良 費	44億9,760万円
道 路 橋 り よ う 整 備 費	49億1,430万円
河 川 海 岸 改 良 費	135億4,700万円
河 川 事 業 費	17億9,030万円
臨 時 財 政 対 策 債	547億8,900万円
借 換 債	357億9,600万円

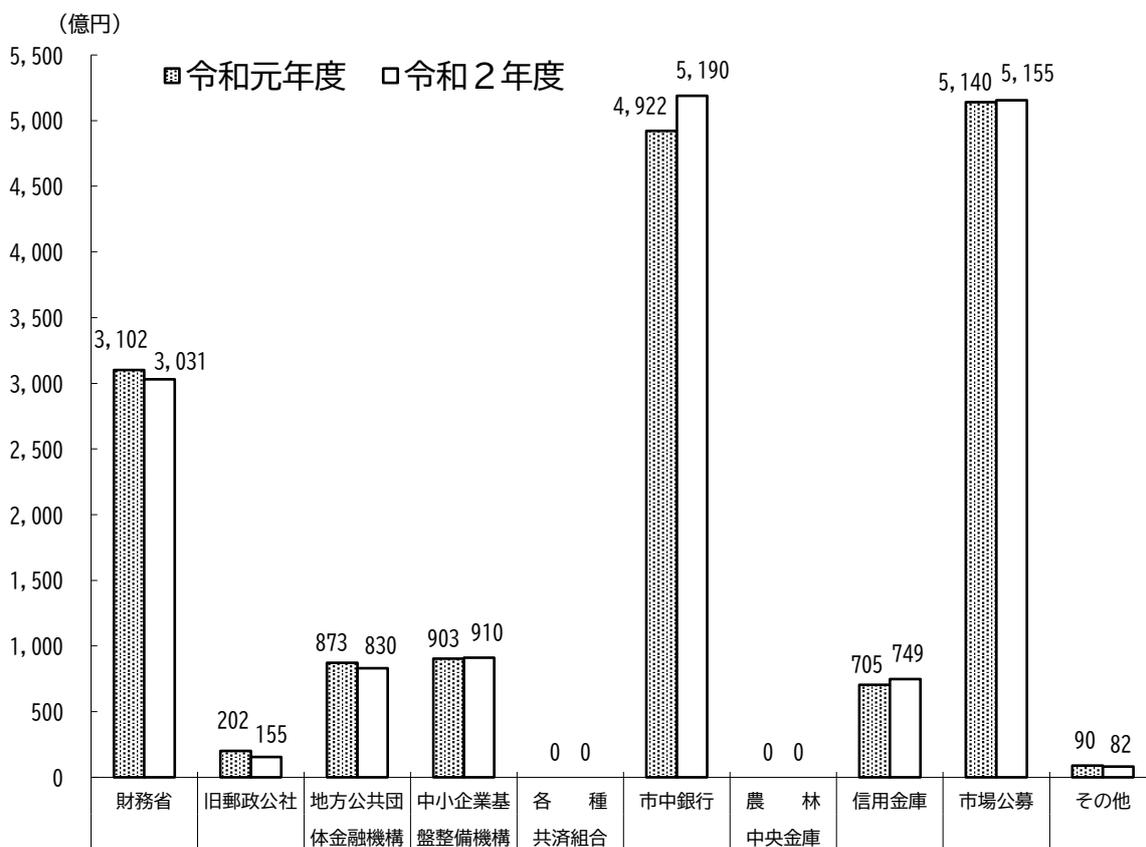
なお、県債の令和2年度末目的別現在高の状況及び借入先別現在高の状況は、第11図及び第12図並びに第13表及び第14表のとおりです。

次に、一時借入金ですが、これは、当該年度における歳計現金の不足を一時的に補填するための短期借入金です。令和3年度における一般会計の一時借入金の限度額は、1,500億円となっています。

第11図 令和2年度末県債目的別現在高の状況



第12図 令和2年度末県債借入先別現在高



第13表 令和2年度末目的別現在高

(単位：千円)

		令和元年度末 現在高 (A)	令和2年度 借入額 (B)	令和2年度 元金償還額 (C)	令和2年度末 現在高 (A)+(B)-(C)
一 般	1 普通債	542,644,899	81,500,484	58,010,912	566,134,471
	(1) 総務	36,709,285	5,732,500	3,455,334	38,986,451
	(2) 民生	22,638,150	917,584	3,116,676	20,439,058
	(3) 衛生	18,737,654	2,160,400	1,093,028	19,805,026
	(4) 労働	570,912	61,100	2,787	629,225
	(5) 農林水産	37,418,379	3,658,000	5,126,589	35,949,790
	(6) 商工	3,328,146	79,700	302,288	3,105,558
	(7) 土木	302,196,223	59,666,700	36,858,476	325,004,447
	(8) 住宅	31,050,910	732,700	1,633,368	30,150,242
	(9) 警察	10,250,925	722,600	695,457	10,278,068
	(10) 教育	56,684,642	6,138,400	5,381,088	57,441,954
	(11) 庁舎	23,059,673	1,630,800	345,821	24,344,652
会 計	2 災害復旧債	38,609,581	11,902,700	1,029,547	49,482,734
	(1) 農林水産	1,367,311	87,200	95,133	1,359,378
	(2) 土木	36,479,925	11,586,300	924,007	47,142,218
	(3) その他	762,345	229,200	10,407	981,138
	3 その他	694,721,115	67,429,497	116,036,604	646,114,008
	(1) 減税補てん債	104,980	0	14,983	89,997
	(2) 臨時税収補てん債	0	0	0	0
	(3) 臨時財政対策債	477,245,239	34,222,497	57,352,919	454,114,817
	(4) 減収補てん債	1,572,600	0	1,572,600	0
	(5) 調整債	118,200	0	118,200	0
(6) 借換債	215,512,841	33,207,000	56,977,902	191,741,939	
(7) その他	167,255	0	0	167,255	
	一般会計計	1,275,975,595	160,832,681	175,077,062	1,261,731,215
特 別 会 計	公債管理	183,000,000	37,000,000	0	220,000,000
	土地取得事業	0	0	0	0
	母子父子寡婦福祉資金貸付金	330,108	0	0	330,108
	小規模企業者等設備導入資金貸付金	86,508,595	1,237,500	489,308	87,256,787
	就農支援資金等貸付金	29,452	0	10,068	19,384
	港湾整備事業	32,326,363	9,318,700	840,814	40,804,249
	流域下水道事業	15,556,564	—	—	—
		特別会計計	317,751,079	47,556,200	1,340,191
	合計	1,593,726,675	208,388,881	176,417,252	1,610,141,740

(注1) 表示単位未満四捨五入により計が一致しない場合がある。

(注2) 流域下水道事業については令和2年度より公営企業会計に移行したため、令和2年度残高から除く。

第14表 令和2年度末県債借入先別現在高

(単位：千円)

会計名	区 分	令和元年度末 現在高 (A)	令和2年度 借入額 (B)	令和2年度 元金償還額 (C)	令和2年度末 現在高 (A)+(B)-(C)
一 般 会 計	財 務 省	283,307,269	22,979,500	30,007,998	276,278,772
	旧 郵 政 公 社	20,051,443	0	4,625,028	15,426,416
	国 の 予 算 貸 付	12,391,559	74,384	854,760	11,611,183
	地方公共団体金融機構	79,699,795	6,948,900	4,138,811	82,509,884
	地方職員共済組合	0	0	0	0
	警 察 共 済 組 合	0	0	0	0
	公立学校共済組合	0	0	0	0
	そ の 他 共 済 組 合	0	0	0	0
	市 中 銀 行	479,038,929	87,201,897	60,702,266	505,538,560
	農 林 中 央 金 庫	0	0	0	0
	信 用 金 庫	65,286,600	11,128,000	6,148,200	70,266,400
	信 金 中 央 金 庫	5,200,000	0	600,000	4,600,000
	市 場 公 募	331,000,000	32,500,000	68,000,000	295,500,000
	一 般 会 計 計	1,275,975,595	160,832,681	175,077,062	1,261,731,215
特 別 会 計	財 務 省	26,928,903	6,817,800	607,345	26,813,762
	旧 郵 政 公 社	161,177	0	69,792	91,385
	国 の 予 算 貸 付	605,907	0	47,019	558,888
	地方公共団体金融機構	7,630,690	0	100,743	448,707
	中小企業基盤整備機構	86,262,247	1,237,500	452,357	87,047,389
	市 中 銀 行	13,162,155	2,500,900	62,934	13,450,394
	市 場 公 募	183,000,000	37,000,000	0	220,000,000
特 別 会 計 計	317,751,079	47,556,200	1,340,191	348,410,525	
合 計	1,593,726,675	208,388,881	176,417,252	1,610,141,740	

(注1) 表示単位未満四捨五入により計が一致しない場合がある。

(注2) 流域下水道事業については令和2年度より公営企業会計に移行したため、令和2年度借入額・元金償還額・現在高から除く。このため、特別会計及び合計欄の令和2年度末現在高が(A)+(B)-(C)と一致しない。

第5 県有財産について

県は、様々な行政を執行するために、公有財産（土地、建物）、物品、債権等の財産を所有しています。県有財産は、庁舎、学校、病院等のように直接行政の用に供される行政財産と県が一般私人と同じ立場で保有する普通財産とに区分されます。

これらの財産は、行政運営を円滑に行うための基盤となるものですから、その管理を明確にして効率的に使用する必要があります。したがって、その取得、管理及び処分については条例や規則等に基づき、適切な執行に努めています。

令和3年3月31日現在において、県が所有している公有財産の状況は第15表のとおりです。

また、令和2年度下半期における公有財産の主な増減は第16表のとおりです。

第15表 財産に関する調書（令和3年3月31日現在）

1 行政財産

(1) 土地

(単位：㎡)

	庁舎敷地	公園	田畑	山林・原野	公営住宅等	その他	計
数量	6,684,809	6,234,106	3,838,967	16,588,993	1,739,054	4,481,630	39,567,559
参考 (2.3.31現在)	6,682,611	6,097,358	3,814,960	16,591,701	1,744,926	4,504,293	39,435,849

(2) 建物

(単位：㎡)

	庁舎等	公営住宅等	計
数量	1,794,571	918,230	2,712,801
参考 (2.3.31現在)	1,792,059	918,758	2,710,817

(3) その他

	山林		動産			物権(㎡)
	面積(㎡)	立木推定蓄積量(m ³)	船舶(隻)	航空機(機)	その他(個)	
数量	108,289,044	1,750,677	4	1	1	85,611,157
参考 (2.3.31現在)	109,079,904	1,548,949	4	1	1	86,590,267

2 普通財産

(1) 土地

(単位：㎡)

	建物敷等	田畑	山林・原野	公舎敷地	その他	計
数量	614,771	485,734	3,478,321	319,049	556,844	5,454,719
参考 (2.3.31現在)	640,245	476,042	3,127,765	315,366	253,822	4,813,240

(2) 建物

(単位：㎡)

	施設	公舎	計
数量	45,602	187,050	232,652
参考 (2.3.31現在)	46,084	188,431	234,515

(3) その他

	山 林		物 権		無体財産権 (件)
	面積(m ²)	立木推定 蓄積量(m ³)	その他(m ²)	ダム使用权 (m ³)	
数 量	3,519,412	43,086	563	82,500	106
参 考 (2.3.31現在)	3,519,412	45,025	563	82,500	107

(4) 有価証券

	株 券
金 額	1,704,287千円
参 考 (2.3.31現在)	1,704,287千円

(5) 出資による権利

	出資による権利
金 額	88,276,479千円
参 考 (2.3.31現在)	88,248,158千円

(6) 基金

(単位：千円)

基 金	現金・預金	そ の 他	計
財 政 調 整 基 金	32,824,345		32,824,345
減 債 基 金	67,752,863	有価証券	119,746,328
難 視 聴 地 域 解 消 基 金	144,443		144,443
社 会 福 祉 施 設 等 整 備 基 金	39,615,637		39,615,637
市 町 村 振 興 基 金	9,816,272	貸 付 金	19,187,399
土 地 取 得 基 金	6,330,056	貸 付 金	6,343,179
発 電 用 施 設 周 辺 地 域 振 興 基 金	3,408,525		3,408,525
会 津 鉄 道 運 営 助 成 基 金	229,806		229,806
災 害 救 助 基 金	1,134,140	備蓄物資	1,194,977
企 業 立 地 資 金 貸 付 基 金	28,095	貸 付 金	46,895
渓 流 魚 等 増 殖 基 金	181,416		181,416
美 術 品 等 取 得 基 金	79,396	美 術 品	724,920
環 境 保 全 基 金	195,424	有価証券	265,424
心 れ あ い 福 祉 基 金	2,200,037		2,200,037
中 山 間 ふ る さ と 水 と 土 保 全 基 金	374,128	有価証券	574,128
森 林 整 備 担 い 手 対 策 基 金	77,103		77,103
介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金	3,564,531		3,564,531
公 共 施 設 等 維 持 補 修 基 金	45,197,346		45,197,346
森 林 整 備 地 域 活 動 支 援 交 付 金 基 金	102,218		102,218
国 民 健 康 保 険 広 域 化 等 支 援 基 金	672,257		672,257
緊 急 経 済 雇 用 対 策 基 金	959,739		959,739
産 業 廃 棄 物 税 基 金	778,372		778,372
森 林 環 境 基 金	527,861		527,861
高 等 学 校 奨 学 資 金 貸 与 基 金	1,908,694		1,908,694
後 期 高 齢 者 医 療 財 政 安 定 化 基 金	5,384,645		5,384,645
地 域 活 性 化 及 び 生 活 対 策 基 金	10,715,758		10,715,758
消 費 者 行 政 活 性 化 基 金	110,488		110,488
安 心 こ ど も 基 金	2,540,921		2,540,921
自 殺 対 策 緊 急 強 化 基 金	61,449		61,449
地 球 温 暖 化 対 策 等 推 進 基 金	33,133		33,133

修学等支援基金	530,548			530,548
県民健康管理基金	29,582,343	有価証券	29,437,686	59,020,029
除染対策基金	108,440,466			108,440,466
原子力災害等復興基金	68,742,301	有価証券	1,115,000	69,857,301
東日本大震災子ども支援基金	5,253,399			5,253,399
東日本大震災復興交付金基金	228,795			228,795
東日本大震災災害廃棄物処理基金	3,196,639			3,196,639
只見線復旧復興基金	711,405			711,405
長期避難者生活拠点形成基金	7,271,076			7,271,076
農業構造改革支援基金	26,193			26,193
地域医療介護総合確保基金	4,873,207			4,873,207
中間貯蔵施設等影響対策及び災害復興基金	110,477,038	有価証券	3,360,000	113,837,038
帰還環境整備交付金基金	8,727,730			8,727,730
特定原子力施設地域復興基金	5,861,589			5,861,589
国民健康保険財政安定化基金	3,794,803			3,794,803
原子力災害被災事業者事業再開等支援基金	7,641,573			7,641,573
心くしま産業人材確保推進基金	269,217			269,217
原子力災害被災農業者営農再開等支援基金	1,621,943			1,621,943
動物愛護基金	2,328			2,328
新型コロナウイルス対策特別資金基金	2,136,149			2,136,149
計	606,337,840		96,285,562	702,623,402

(注1) 表示区分ごとに端数処理を行っているため計と一致しないことがある。

(注2) 出納整理期間中の増減を含む。

第16表 主な増減調（令和2年度下半期）

1 行政財産

(1) 土地

増 加			減 少		
名 称	数量 (㎡)	理 由	名 称	数量 (㎡)	理 由
ふたば未来学園駐車場敷地	2,198.13	買入れ			

(2) 建物

増 加			減 少		
名 称	数量 (㎡)	理 由	名 称	数量 (㎡)	理 由
聴覚支援学校寄宿舎	1,701.09	改築	芦田塚団地6号棟	369.72	解体

2 普通財産

(1) 土地

増 加			減 少		
名 称	数量 (㎡)	理 由	名 称	数量 (㎡)	理 由
いわき四倉中核工業団地 (その他)	104,559.52	会計換え	東山ダム職員公舎敷地	1,020.00	売却
工業の森・新白河A工区 (田)	9,922.00	会計換え			
工業の森・新白河A工区 (畑)	2,520.59	会計換え			
工業の森・新白河A工区 (山林)	335,802.00	会計換え			
工業の森・新白河A工区 (原野)	19,372.00	会計換え			
工業の森・新白河A工区 (その他)	141,790.00	会計換え			
新白河ビジネスパーク (その他)	14,759.56	会計換え			
田村西部工業団地 (その他)	10,982.62	会計換え			
いわき中央警察署 五反田職員公舎敷地	3,948.00	所有権移転			

(2) 建物

増 加			減 少		
名 称	数量 (㎡)	理 由	名 称	数量 (㎡)	理 由
			厚生年金住宅（共同住宅）	788.88	所有権移転
			二本松警察署根崎公舎 (2棟、物置)	580.80	解体

(3) 出資による権利

増 加			減 少		
出 資 先	数 量 (千 円)	理 由	出 資 先	数 量 (千 円)	理 由
一般財団法人田村西部工業 団地振興財団	35,000	会計換え			

第6 復興関連基金の概況について

県では、東日本大震災からの復興を計画的・効果的に進めるため、国からの補助金・交付金や寄附金などを原資として、平成23年度に6つの基金を造成しました。また、平成25年度から平成28年度までに5つの基金を造成しました。

これらの基金は、令和2年度までに3兆282億円が積み立てられ、うち2兆6,484億円を取り崩して各種復興事業に活用しています。

なお、復興関連基金のうち「原子力被害応急対策基金」については、所期の目標を達成したことから、平成31年3月12日付けで廃止しました。

(1) 県民健康管理基金（積立額 1,404億円、取崩額 814億円）

原発事故に伴う県民の健康を守るため、県民の健康管理に資する事業に要する資金を積み立てたもの。

【基金を活用した主な事業】

- 子どもの甲状腺検査や妊産婦に関する調査などの健康管理調査
- 内部被ばく線量を調査する全身測定器（ホールボディカウンター）の購入・運用

(2) 除染対策基金（積立額 1兆6,585億円、取崩額 1兆5,501億円）

除染対策のため、国の補助金交付を受け、積み立てたもの。

【基金を活用した主な事業】

- 市町村が策定した除染実施計画に基づく除染に対する支援
- 農林水産物の安全・安心を確保するための放射性物質のモニタリング検査
- 市町村が行う汚染された農業系廃棄物の一時保管・運搬などの支援

(3) 原子力災害等復興基金（積立額 6,387億円、取崩額 5,688億円）

原子力災害からの地域経済の再生と被災者の生活支援に要する資金を積み立てたもの。

【基金を活用した主な事業】

- 市町村に対する、使途について自由度が高い交付金
- 放射線医療をはじめとする県民健康管理拠点の整備
- 県内における企業の新規立地や県外への流出防止のための補助
- 被災した中小企業などに対する制度資金による融資

(4) 東日本大震災復興交付金基金（積立額 1,005億円、取崩額 1,003億円）

著しい被害を受けた地域の復興を推進するため、積み立てたもの。

【基金を活用した主な事業】

- 復興交付金事業計画に基づき実施する道路、漁港など生活基盤の復旧

(5) 原子力被害応急対策基金（積立額 469億円、取崩額 469億円）

原子力災害により生じた被害に対して応急対策を行うため、積み立てたもの。

【基金を活用した主な事業】

- 地域ブランド・イメージの回復に向けた活動の支援
- 学校給食の検査体制の整備
- 農林水産物の新たな安全安心管理システムの構築

(6) 東日本大震災災害廃棄物処理基金（積立額 166億円、取崩額 134億円）

東日本大震災により生じた災害廃棄物の処理を早急に行うため、積み立てたもの。

【基金を活用した主な事業】

- 災害廃棄物の収集・処分等を行う市町村等の支援

(7) 長期避難者生活拠点形成基金（積立額 1,672億円、取崩額 1,599億円）

東日本大震災による長期避難者の生活を安定させるため、積み立てたもの。

【基金を活用した主な事業】

- 復興公営住宅の入居者支援
- コミュニティ交流員の配置

(8) 中間貯蔵施設等影響対策及び災害復興基金（積立額 1,659億円、取崩額 520億円）

中間貯蔵施設等の整備等に伴う影響を緩和するための対策を行うとともに、原子力災害の影響を強く受けた被災地域をはじめとした県全域の復興等に資する事業を行うため、国からの交付金を積み立てたもの。

【基金を活用した主な事業】

- 会津大学と浜通りロボット関連企業等との共同研究・開発
- 避難市町村の復興拠点づくりの支援

(9) 帰還環境整備交付金基金（積立額 625億円、取崩額 538億円）

避難地域の帰還に向けた環境整備及び復興の実現に必要な事業を円滑かつ迅速に進めるため、国からの交付金を積み立てたもの。

【基金を活用した主な事業】

- 被災地域等の農地・農業用施設整備
- 復興拠点へのアクセス道路整備

(10) 原子力災害被災事業者事業再開等支援基金（積立額 232億円、取崩額 155億円）

原子力発電所の事故による災害の被災事業者の事業再開等及び住民の帰還促進に資する事業を実施するため、国からの補助金を積み立てたもの。

【基金を活用した主な事業】

- 被災した中小企業・小規模事業者の事業再開等支援

(11) 原子力災害被災農業者営農再開等支援基金（積立額 79億円、取崩額 63億円）

原子力発電所の事故による災害の被災農業者の営農再開等を支援する事業を実施するため、国からの補助金を積み立てたもの。

【基金を活用した主な事業】

- 避難した農業者の営農再開支援

第7 福島県の財務書類について

1 はじめに

県の会計は、会計年度における現金の収入と支出の流れを記録する現金主義会計に基づいており、その決算については歳入歳出決算書によって明らかにされていますが、資産やコストの情報を示すことにより、歳入歳出決算書とは別の視点から、県財政の状況を明らかにしようとするものが財務書類です。

本県では、平成11年度決算から財務書類として貸借対照表等を作成し公表してきましたが、「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針（平成18年8月31日 総務省）」を踏まえ、平成20年度決算から「総務省方式改訂モデル」による財務書類を段階的に整備してきました。

平成20年度決算においては、普通会計の貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書の財務書類4表（試案）を作成し、平成21年度決算においては、普通会計の財務書類のほか、県の公営企業会計や第三セクター等を連結した連結財務書類4表（試案）を新たに作成しました。

平成23年度決算からは、固定資産台帳を暫定的に整備し、それに基づく普通会計の財務書類を作成してきました。

平成28年度決算からは、「統一的な基準による地方公会計の整備促進について（平成27年1月23日 総務大臣通知）」を踏まえ、「統一的な基準」に基づく財務書類4表を作成しています。これまでの「総務省方式改訂モデル」では、決算統計における統計処理上の会計である「普通会計」の財務書類とその連結財務書類を作成しましたが、「統一的な基準」では、「普通会計」に、いわゆる「想定企業会計」を含めた「一般会計等」についての財務書類とその連結財務書類を作成しています。

2 一般会計等財務書類4表に見る本県の財政状況

一般会計等財務書類は、県の一般会計と、病院事業等の公営事業会計を除く9つの特別会計で構成され、その資産、負債等の状況や行政サービスに係るコスト、純資産の変動、資金収支の状況を明らかにするものです。

第17表 一般会計等貸借対照表

(単位：億円)

勘定科目	令和元年度 (R2. 3. 31現在) (A)	平成30年度 (H31. 3. 31現在) (B)	増減額 (A)-(B)
資産の部			
固定資産	44,772	45,418	△646
流動資産	3,313	2,303	1,010
資産合計	48,085	47,721	364
負債の部			
固定負債	16,067	16,193	△126
流動負債	1,966	1,911	56
負債合計	18,033	18,104	△71
純資産の部			
純資産合計	30,052	29,617	435
負債及び純資産合計	48,085	47,721	364

(注) 表示単位未満四捨五入により、積上げと合計が合わないことがある。

貸借対照表は、県が保有している年度末時点の資産の状況を示す書類であり、資産額や負債額、その差し引きである純資産額を表示したものです。

令和元年度末（令和2年3月31日現在）の資産は、総額4兆8,085億円であり、その内訳は、土地や建物等の固定資産が4兆4,772億円（93.1%）、現金預金等の流動資産が3,313億円（6.9%）となっています。平成30年度と比較すると、資産総額で364億円増加していますが、その主な理由としては、東日本台風の影響により翌年度に繰り越す事業が増加したことで、国庫支出金などの未収金（翌年度収入予定の財源）や現金預金（翌年度に繰り越す財源）が増加したことが挙げられます。

負債は、総額1兆8,033億円であり、地方債（固定負債として計上した地方債と流動負債として計上した1年内償還予定地方債の合計額。以下同じ。）が1兆5,458億円（85.7%）とその大部分を占めています。平成30年度と比較すると、負債総額で71億円減少していますが、その主な理由としては、職員数の減少に伴い、退職手当引当金（在籍する職員全員が年度末に自己都合退職すると仮定した場合の退職手当の引当金）等が65億円減少したことが挙げられます。

資産と負債の差額である純資産は、総額3兆52億円であり、平成30年度と比較すると435億円増加しています。

第18表 一般会計等行政コスト計算書

(単位：億円)

勘定科目	令和元年度 (H31. 4. 1～R2. 3. 31) (A)	平成30年度 (H30. 4. 1～H31. 3. 31) (B)	増減額 (A)-(B)
経常費用(a)	9,980	9,566	414
業務費用	4,994	4,821	173
人件費	2,523	2,457	66
物件費等	2,288	2,177	111
その他の業務費用	183	187	△4
移転費用	4,986	4,745	241
経常収益(b)	377	333	44
使用料及び手数料	152	153	△1
その他	224	180	45
純経常行政コスト(c)=(a-b)	9,603	9,233	370
臨時損失(d)	239	377	△138
臨時利益(e)	20	51	△31
純行政コスト(c+d-e)	9,822	9,559	263

(注) 表示単位未満四捨五入により、積上げと合計が合わないことがある。

行政コスト計算書は、行政サービスの提供でどれだけの費用（支出等）と収益（収入等）が発生したかを示す書類であり、地方公共団体は利益の追求ではなく住民の福祉の増進が目的であるため、行政サービスのコストに着目したものです。

令和元年度における経常費用は、総額9,980億円であり、その内訳は、人件費や物件費など、県の運営に必要な費用である業務費用が4,994億円（50.0%）、市町村や各種団体への補助金や生活保護費等の費用である移転費用が4,986億円（50.0%）となっています。一方、経常収益は総額377億円であり、経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは、9,603億円となっています。

これに災害復旧事業費等の臨時損失及び資産売却益等の臨時利益を加減して算出した純行政コストは、9,822億円であり、平成30年度と比較すると、263億円増加していますが、その主な理由としては、復興関連及び東日本台風関連の道路や河川の整備費等（国や市町村が所有する資産の形成や維持に要する支出）の増加により、「補助金等」が増加したことが挙げられます。

第19表 一般会計等純資産変動計算書

(単位：億円)

勘定科目	令和元年度 (H31.4.1~R2.3.31) (A)	平成30年度 (H30.4.1~H31.3.31) (B)	増減額 (A)-(B)
前年度末純資産残高(a)	29,617	30,211	△594
純行政コスト(b)	△9,822	△9,559	△263
財源(c)=(d+e)	10,193	9,013	1,180
税収等(d)	6,362	6,075	287
国県等補助金(e)	3,831	2,938	894
本年度差額(f)=(b+c)	371	△546	917
資産評価差額等(g)	64	△48	112
本年度純資産変動額(h)=(f+g)	435	△594	1,029
本年度末純資産残高(a+h)	30,052	29,617	435

(注) 表示単位未満四捨五入により、積上げと合計が合わないことがある。

純資産変動計算書は、一会計年度の純資産がどのように変動したかを示す書類であり、貸借対照表における純資産の内訳となります。

令和元年度末の純資産残高は、3兆52億円であり、平成30年度と比較すると、435億円増加していますが、その主な理由としては、復興関連及び東日本台風関連の事業に充てる国庫支出金が増加したことで、純行政コストと財源の差引である本年度差額が371億円のプラスとなっていることが挙げられます。

第20表 一般会計等資金収支計算書

(単位：億円)

勘定科目	令和元年度 (H31. 4. 1~R2. 3. 31) (A)	平成30年度 (H30. 4. 1~H31. 3. 31) (B)	増減額 (A)-(B)
業務活動収支(a)	△455	△698	243
投資活動収支(b)	728	683	45
財務活動収支(c)	△1	0	△1
本年度資金収支額(d)=(a+b+c)	271	△15	286
前年度末資金残高(e)	665	681	△15
本年度末資金残高(f)=(d+e)	937	665	271
本年度末歳計外現金残高(g)	28	31	△3
本年度末現金預金残高(f+g)	965	696	269

(注) 表示単位未満四捨五入により、積上げと合計が合わないことがある。

資金収支計算書は、一会計年度の現金の増減の状況を示す書類であり、現金の収入・支出を業務活動、投資活動、財務活動の3つに区分して表示したものです。

令和元年度における業務活動収支は455億円のマイナス、投資活動収支は728億円のプラス、財務活動収支は1億円のマイナスであり、本年度資金収支額は271億円のプラス、本年度末資金残高は937億円となっています。

本県は、業務活動収支がマイナスで投資活動収支がプラスとなっていますが、その主な理由としては、復興関連事業の基金を造成し、うち除染事業について、業務活動支出として補助金等を支出する一方、その財源である基金取崩収入が投資活動収入に計上されていることが挙げられます。

本年度末資金残高に、歳計外現金（職員給与に伴う所得税や住民税、社会保険料など、県の所
有ではない現金）を加えた本年度末現金預金残高は、965億円となっています。

3 連結財務書類4表に見る本県の財政状況

県では、下水道事業や病院事業など一般会計以外の会計で実施している事業があります。また、地方公社や第三セクターなど、県が出資している団体の中には、県の行政サービスの一部を担うものがあります。

連結財務書類は、これらの会計や県との関係が強い団体を連結してひとつの行政サービス実施主体として捉え、その資産、負債等の状況や行政サービスに係るコスト、純資産の変動、資金収支の状況を総合的に明らかにするものです。

連結の対象は、県の会計では一般会計等及び公営事業会計6会計の7会計、県の関係団体では地方独立行政法人2法人、地方公社2法人、第三セクター等26法人の30法人であり、この37会計・法人について、連結会計・法人間の内部取引を相殺消去した上で連結しています。

第21表 連結貸借対照表（会計・法人別）

令和2年3月31日現在

（単位：億円、倍）

勘定科目	福島県			連結法人			連結純計 (G)	連単倍率	
	一般会計等 (A)	公営事業会計 (B)	県全体(純計) (C)	地方独立行政法人 (D)	地方公社 (E)	第三セクター等 (F)		(C)/(A)	(G)/(A)
資産の部									
固定資産	44,772	1,223	45,713	837	32	2,317	46,793	1.02	1.05
流動資産	3,313	132	3,431	162	20	351	3,940	1.04	1.19
資産合計	48,085	1,355	49,144	998	52	2,669	50,733	1.02	1.06
負債の部									
固定負債	16,067	705	16,747	429	30	2,054	17,779	1.04	1.11
流動負債	1,966	62	2,014	148	7	49	2,197	1.02	1.12
負債合計	18,033	767	18,760	577	37	2,103	19,976	1.04	1.11
純資産の部									
純資産合計	30,052	589	30,383	421	15	566	30,757	1.01	1.02
負債及び純資産合計	48,085	1,355	49,144	998	52	2,669	50,733	1.02	1.06

（注1）表示単位未満四捨五入により、積上げと合計が合わないことがある。

（注2）純計C及びGは相殺消去後の数値であり、単純合計と一致しない。

令和元年度における連結貸借対照表の資産は、総額5兆733億円であり、うち、土地や建物等の固定資産が4兆6,793億円（92.2%）を占めています。

負債は、総額1兆9,976億円のうち地方債等が固定負債の81.3%を占め、資産と負債の差額である純資産は、総額3兆757億円となっています。

一般会計等と比較すると、連結貸借対照表の資産は、一般会計等の1.06倍となっており、一般会計等以外の主な内訳は、福島県産業振興センター1,559億円、福島県立医科大学810億円、ふくしま緑の森づくり公社664億円などです。

負債は、一般会計等の1.11倍となっており、一般会計等以外の主な内訳は、福島県産業振興センター1,522億円、福島県立医科大学534億円、ふくしま緑の森づくり公社499億円などです。

第22表 連結行政コスト計算書（会計・法人別）

平成31年4月1日～令和2年3月31日

（単位：億円、倍）

勘定科目	福島県			連結法人			連結 純計 (G)	連単倍率	
	一般会計 等 (A)	公営事業 会計 (B)	県全体 (純計) (C)	地方独立 行政法人 (D)	地方 公社 (E)	第三セク ター等 (F)		(C)/(A)	(G)/(A)
経常費用(a)	9,980	1,969	11,589	651	3	235	12,478	1.16	1.25
業務費用	4,994	144	5,137	649	3	221	6,012	1.03	1.20
人件費	2,523	47	2,570	266	0	71	2,908	1.02	1.15
物件費等	2,288	56	2,345	331	2	118	2,797	1.02	1.22
その他の業務費用	183	40	223	53	0	32	308	1.22	1.68
移転費用	4,986	1,826	6,452	1	0	13	6,467	1.29	1.30
経常収益(b)	377	76	452	453	4	188	1,097	1.20	2.91
使用料及び手数料	152	58	210	411	2	0	624	1.38	4.11
その他	224	18	242	41	2	188	473	1.08	2.11
純経常行政コスト (c)=(a-b)	9,603	1,894	11,137	198	△ 1	47	11,381	1.16	1.19
臨時損失(d)	239	2	241	1	0	21	261	1.01	1.09
臨時利益(e)	20	6	26	1	-	6	18	1.30	0.90
純行政コスト (c+d-e)	9,822	1,890	11,351	197	△ 1	62	11,624	1.16	1.18

（注1）表示単位未満四捨五入により、積上げと合計が合わないことがある。

（注2）純計C及びGは相殺消去後の数値であり、単純合計と一致しない。

（注3）単位未満の数値がある場合は「0」、数値がない場合は「-」を表示している。

令和元年度における連結行政コスト計算書の経常費用は、総額1兆2,478億円であり、うち、人件費や物件費等の業務費用が6,012億円（48.2%）、補助金や生活保護費等の移転費用が6,467億円（51.8%）となっています。経常収益は、総額1,097億円であり、経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは、1兆1,381億円となっています。

また、臨時損失は261億円であるのに対して、臨時利益は18億円であり、純経常行政コストに臨時損失と臨時利益を加味した純行政コストは、1兆1,624億円となっています。

一般会計等と比較すると、連結行政コスト計算書の経常費用は、一般会計等の1.25倍となっていますが、一般会計等以外の主な内訳は、国民健康保険特別会計1,736億円、福島県立医科大学603億円、港湾整備事業特別会計131億円などです。

経常収益は、一般会計等の2.91倍となっており、一般会計等以外の主な内訳は、福島県立医科大学439億円、福島県社会福祉事業団54億円、福島県立病院事業会計31億円などです。

純行政コストは、一般会計等の1.18倍となっており、一般会計等以外の主な内訳は、国民健康保険特別会計1,735億円、福島県立医科大学164億円、港湾整備事業特別会計116億円などです。

第23表 連結純資産変動計算書（会計・法人別）

平成31年4月1日～令和2年3月31日

（単位：億円、倍）

勘定科目	福島県			連結法人			連結純計 (G)	連単倍率	
	一般会計等 (A)	公営事業会計 (B)	県全体 (純計) (C)	地方独立 行政法人 (D)	地方 公社 (E)	第三セク ター等 (F)		(C)/(A)	(G)/(A)
前年度末純資産残高(a)	29,617	571	29,925	425	13	568	30,316	1.01	1.02
純行政コスト(b)	△9,822	△1,890	△11,351	△197	1	△62	△11,624	1.16	1.18
財源(c)=(d+e)	10,193	1,905	11,743	208	2	64	12,017	1.15	1.18
税収等(d)	6,362	1,310	7,316	14	-	22	7,352	1.15	1.16
国県等補助金(e)	3,831	596	4,427	194	2	42	4,665	1.16	1.22
本年度差額(f)=(b+c)	371	16	392	11	2	2	393	1.06	1.06
資産評価差額等(g)	64	2	66	-	-	0	48	1.03	0.75
本年度純資産変動額 (h)=(f+g)	435	18	458	△3	2	△2	441	1.05	1.01
本年度末純資産残高 (a+h)	30,052	589	30,383	421	15	566	30,757	1.01	1.02

（注1）表示単位未満四捨五入により、積上げと合計が合わないことがある。

（注2）純計C及びGは相殺除去後の数値であり、単純合計と一致しない。

（注3）単位未満の数値がある場合は「0」、数値がない場合は「-」を表示している。

令和元年度における連結純資産変動計算書の前年度末純資産残高は3兆316億円、本年度末純資産残高は3兆757億円であり、連結ベースで純資産は441億円増加しています。

これは、一般会計等における純資産の増（435億円）が主な理由ですが、一般会計等以外では、地域開発事業会計の増（12億円）やふくしま緑の森づくり公社の増（6億円）などが挙げられます。

一般会計等と比較すると、本年度末純資産残高は、一般会計等の1.02倍となっており、一般会計等以外の主な内訳は、福島県立医科大学276億円、港湾整備事業特別会計233億円、工業用水道事業会計207億円などです。

第24表 連結資金収支計算書（会計・法人別）

平成31年4月1日～令和2年3月31日

（単位：億円、倍）

勘定科目	福島県			連結法人			連結純計 (G)	連単倍率	
	一般会計等 (A)	公営事業会計 (B)	県全体 (純計) (C)	地方独立 行政法人 (D)	地方 公社 (E)	第三セク ター等 (F)		(C)/(A)	(G)/(A)
業務活動収支(a)	△455	14	△441					0.97	
投資活動収支(b)	728	△124	603					0.83	
財務活動収支(c)	△1	122	121					-	
本年度資金収支額 (d)=(a+b+c)	271	12	283	23	2	6	338	1.04	1.25
前年度末資金残高(e)	665	77	743	46	4	308	1,126	1.12	1.69
本年度末資金残高 (f)=(d+e)	937	89	1,026	68	6	314	1,464	1.09	1.56
本年度末歳計外現金残高 (g)	28	-	28	-	-	-	28	1.00	1.00
本年度末現金預金残高 (f+g)	965	89	1,054	68	6	314	1,492	1.09	1.55

（注1）表示単位未満四捨五入により、積上げと合計が合わないことがある。

（注2）純計C及びGは相殺消去後の数値であり単純合計と一致しない。

（注3）連結法人の収支内訳については、作成を省略している。

（注4）単位未満の数値がある場合は「0」、数値がない場合は「-」を表示している。

令和元年度における連結資金収支計算書の前年度末資金残高は1,126億円、本年度末資金残高は1,464億円であり、資金残高は338億円増加しています。

これは、一般会計等の本年度資金収支額の271億円のプラスが主な理由ですが、一般会計等以外では、福島県産業振興センターの増（18億円）などが挙げられます。

一般会計等における歳計外現金を加えた本年度末現金預金残高では、一般会計等の1.55倍となっており、一般会計等以外の主な内訳は、福島県産業振興センター269億円、福島県立医科大学45億円などです。

Ⅱ 公営企業の業務状況

第 1 福島県立病院事業

1 令和3年度当初予算について

県立病院は、5病院1診療所、入院施設は506（県立大野病院の150を含む。）の病床を有しており、一般医療のほか、へき地医療、精神及び震災からの復興・再生を支えるなどの特殊医療を担いながら、引き続き患者サービスの向上に努め、診療体制の強化、施設設備の整備など、病院機能の充実を図るとともに経営の健全化に努めます。

双葉郡大熊町にある県立大野病院は東日本大震災等の影響により休止しています。

なお、双葉地方町村からの要望、双葉郡内における診療需要の検討を踏まえ、被災地域の住民生活と環境を整えるため、県立大野病院附属ふたば復興診療所（現 県ふたば医療センター附属ふたば復興診療所）を双葉郡檜葉町に平成28年2月に開設し、双葉地域唯一の二次救急医療機関として、県ふたば医療センター附属病院を双葉郡富岡町に平成30年4月に開設しました。

また、県立矢吹病院については、先進的な精神科医療を担う施設への全面建替えに向けて、現在、整備を進めております。

第25表 令和3年度病院（診療所）別予定取扱患者数
（単位：人）

本年度の取扱患者数は、入院は延べ59,954人、外来は延べ103,835人を見込んでいます。

なお、病院（診療所）別予定取扱患者数は第25表のとおりです。

病 院 名	入 院	外 来
矢吹病院	37,595	23,199
宮下病院	3,858	15,657
南会津病院	16,203	51,335
ふたば医療センター附属病院	2,298	5,284
ふたば復興診療所	0	8,360
大野病院	0	0
合 計	59,954	103,835

本年度当初予算額は、収益的収支では収入で74億9,623万円、支出で75億3,225万円を、また、資本的収支では収入で14億9,076万円、支出で15億6,596万円を計上しています。

なお、本年度当初予算額は第26表のとおりです。

第26表 令和3年度当初予算額

(単位：千円)

	収入科目		支出科目	
収益的 収支	病院事業収益	7,496,229	病院事業費用	7,532,247
	医業収益	2,816,307	医業費用	7,306,703
	医業外収益	4,676,273	医業外費用	204,754
	特別利益	3,649	特別損失	20,790
資本的 収支	資本的収入	1,490,762	資本的支出	1,565,958
	企業債	182,700	建設改良費	437,514
	負担金	882,775	企業債償還金	872,436
	補助金	244,358	長期借入金返還金	254,182
	長期借入金	164,004	県立病院施設整備基金積立金	1,826
	県立病院施設整備基金繰入金	15,098		
	雑収入	1,827		

2 令和2年度下半期の状況について

当期における取扱患者数は、入院で延べ25,698人、外来で延べ47,070人となり、これを前年度同期の実績と比べると、入院で12.5%減少、外来で10.9%減少しています。また、経理の状況は、病院事業収益が26億7,636万円で前年度同期より37.6%の減少、病院事業費用は41億6,474万円で前年度同期より18.1%の増加となりました。

なお、令和2年度末現在の経理の状況は、第27表のとおりです。

第27表 残高試算表（令和3年3月31日現在）

(単位：千円)

借方	科目	貸方
30,164,885	固定資産	
1,973,286	流動資産	
	固定負債	14,702,854
	流動負債	2,901,630
	繰延収益	4,000,674
	資本金	4,454,663
	剰余金	6,099,421
	病院事業収益 (下半期分)	6,783,800 (2,676,356)
6,804,871 (4,164,738)	病院事業費用 (下半期分)	
38,943,042	計	38,943,042

(注) () 書は、下半期分の収益及び費用で内書き。

3 企業債及び借入金について

令和2年度末における企業債及び借入金の状況は、第28表のとおりです。

第28表 令和2年度末借入先別現在高

(単位：千円)

		令和元年度末 現在高(A)	令和2年度 借入金(B)	令和2年度 元金償還額(C)	令和2年度末 現在高(A)+(B)-(C)
企業債	財政融資資金	4,296,040	0	393,224	3,902,816
	郵貯資金	0	0	0	0
	公庫資金	5,778,533	55,300	232,904	5,600,929
	銀行等引受資金 (縁故資金)	1,375,661	3,815,700	224,362	4,966,999
長期借入金	一般会計	1,104,532	0	0	1,104,532
	合計	12,554,766	3,871,000	850,490	15,575,276

第2 福島県工業用水道事業

1 令和3年度当初予算について

福島県が経営する工業用水道は、磐城、勿来、小名浜、好間及び相馬の5工業用水道があり、1日当たりの契約水量は884,358m³（うち海水447,800m³）となっています。

いわき地区の4工業用水道は、いわき市内の63事業所に、相馬工業用水道は、相馬中核工業団地内の11事業所へ給水を予定しております。

本年度当初予算では、収益的収支に水道料金等の収入及び維持管理運営経費等を計上し、資本的収支に企業債等の収入及び建設改良費、企業債等償還金等を計上しています。

なお、本年度当初予算額は第29表のとおりです。

第29表 令和3年度当初予算額

(単位：千円)

	収入科目		支出科目	
収益的収支	工業用水道事業収益	2,996,690	工業用水道事業費用	2,991,841
	営業収益	2,574,298	営業費用	2,861,812
	営業外収益	400,797	営業外費用	104,130
	特別利益	21,595	特別損失	25,899
資本的収支	資本的収入	2,334,307	資本的支出	3,933,218
	企業債	2,334,300	建設改良費	2,497,901
	国庫支出金	1	企業債等償還金	1,435,316
	工事負担金	2	国庫補助金等精算金	1
	固定資産売却代金	2		
	雑収入	2		

2 令和2年度下半期の状況について

当期末における総給水量は322,965,454m³で、前年度と比較して1,012,177m³、率にして約0.31%増加し、経営面においては、下半期における事業収益が14億7,893万円となり、前年度同期と比較して約13.15%増加し、事業費用は18億7,923万円の前年度同期と比較して約13.15%減少しました。

なお、令和2年度末現在の経理の状況は第30表のとおりです。

第30表 残高試算表（令和3年3月31日現在）

（単位：千円）

借 方	科 目	貸 方
35,127,711	固定資産	
5,313,123	流動資産	
	固定負債	11,644,537
	流動負債	2,096,478
	繰延収益	5,879,903
	資本金	19,912,345
	剰余金	746,193
	工業用水道事業収益 （下半期）	2,797,031 (1,478,928)
2,635,653 (1,879,229)	工業用水道事業費用 （下半期）	
43,076,487	計	43,076,487

（注）（ ）書は、下半期分の収益及び費用で内書き。

3 企業債及び借入金について

令和2年度末における企業債及び借入金の状況は第31表のとおりです。

第31表 令和2年度末借入先別現在高

（単位：千円）

	借 入 先	令和元年度末 現在高(A)	令和2年度 借入額(B)	令和2年度 元金償還額(C)	令和2年度末 現在高(A)+(B)-(C)
企業債	財務省資金運用部	1,099,831	0	136,077	963,754
	地方公共団体金融機構	8,314,114	474,000	330,505	8,457,609
	市中銀行	2,456,475	837,000	58,468	3,235,007
	計	11,870,420	1,311,000	525,050	12,656,370
借入金	一般会計	367,034	0	0	367,034
	地域開発事業会計	4,087	0	4,087	0
	計	371,121	0	4,087	367,034
合 計		12,241,541	1,311,000	529,037	13,023,504

第3 福島県地域開発事業

1 令和3年度当初予算について

本事業は総合的地域開発のため、工場用地、流通業務用地、学術研究用地及びレクリエーション用地を造成し分譲するとともに、これらの事業の高付加価値化のため附帯する事業を実施し、これまでに、13の工業団地等の造成を行い、154社の企業を誘致するなど県内の雇用確保と公共の福祉の増進に寄与してきましたが、今般、その役割を終え令和3年3月31日付けで分譲業務について、事業資産（田村西部工業団地、新白河ビジネスパーク、いわき四倉中核工業団地第2期区域、工業の森・新白河のA工区）とともに、商工労働部へ移管しました。

本年度当初予算は、事業移管に伴う企業債の償還に係る費用及び人件費等を計上しています。なお、本年度当初予算額は第32表のとおりです。

第32表 令和3年度当初予算額

(単位：千円)

	収入科目		支出科目	
収益的 収支	地域開発事業収益	1,330,049	地域開発事業費用	68,835
	営業収益	0	営業費用	33,707
	営業外収益	1,330,048	営業外費用	35,127
	特別利益	1	特別損失	1
資本的 収支	資本的収入		資本的支出	1,262,000
	長期貸付金償還金	0	企業債等償還金	1,262,000

2 令和2年度下半期の状況について

損益の状況は、下半期における事業収益が628万円となり、前年度同期と比較して約97.6%減少し、事業費用は10億1,367万円の前年度同期と比較して約198.02%増加しました。

なお、令和2年度末現在の経理の状況は第33表のとおりです。

第33表 残高試算表（令和3年3月31日現在）

(単位：千円)

借 方	科 目	貸 方
134	事業資産	
132,635	流動資産	
	固定負債	3,482,906
	流動負債	1,271,706
	資本金	10,570,762
	剰余金	△15,468,281
	地域開発事業収益	1,336,378
	(下 半 期)	(6,287)
1,060,702	地域開発事業費用	
(1,013,677)	(下 半 期)	
1,193,471	計	1,193,471

(注) () 書は、下半期分の収益及び費用で内書き。

3 企業債及び借入金について

令和2年度末における企業債及び借入金の状況は第34表のとおりです。

第34表 令和2年度末借入先別現在高

(単位：千円)

	借入先	令和元年度末 現在高(A)	令和2年度 借入額(B)	令和2年度 元金償還額(C)	令和2年度末 現在高(A)+(B)-(C)
企業債	市中銀行	6,929,374	0	2,184,468	4,744,906
借入金	一般会計	84,274	0	84,274	0
	合 計	7,013,648	0	2,268,742	4,744,906

第4 福島県流域下水道事業

1 令和3年度当初予算について

福島県が経営する流域下水道事業会計は、県北、県中、二本松、田村の4処理区があり、1日当たりの平均処理予定水量は146,622m³となっています。

県北処理区は、福島市、伊達市、桑折町、国見町の2市2町、県中処理区は、郡山市、須賀川市、本宮市、鏡石町、矢吹町の3市2町、二本松処理区は二本松市、田村処理は田村市の下水処理業務を行っております。

本年度当初予算では、収益的収支に市町村負担金等の収入及び維持管理運営経費等を計上し、資本的収支に企業債、補助金等の収入及び建設改良費、企業債償還金等を計上しています。

なお、本年度当初予算額は第35表のとおりです。

第35表 令和3年度当初予算額

(単位：千円)

	収入科目		支出科目	
収益的収支	流域下水道事業収益	6,703,190	流域下水道事業費用	8,213,539
	営業収益	4,414,308	営業費用	7,671,031
	営業外収益	2,288,882	営業外費用	209,095
			特別損失	333,413
資本的収支	資本的収入	2,957,286	資本的支出	3,289,681
	企業債	465,400	建設改良費	2,143,478
	補助金	1,293,908	固定資産購入費	31,356
	出資金	785,308	企業債償還金	1,114,846
	負担金等	412,646	国庫補助金返還金	1
	諸収入	24		

2 令和2年度下半期の状況について

当期末における年間総処理水量は54,260,512m³で、前年度と比較して396,809m³、率にして約0.73%減少しました。

なお、令和2年度末現在の経理の状況は第36表のとおりです。

第36表 残高試算表（令和3年3月31日現在）

（単位：千円）

借 方	科 目	貸 方
96,878,634	固定資産	
3,539,705	流動資産	
	固定負債	14,699,411
	流動負債	2,934,447
	繰延収益	70,412,198
	資本金	6,408,539
	剰余金	5,950,563
	流域下水道事業収益	8,008,565
	（下半期）	(5,584,082)
7,995,384	流域下水道事業費用	
(6,370,282)	（下半期）	
108,413,723	計	108,413,723

（注）（ ）書は、下半期分の収益及び費用で内書き。

3 企業債及び借入金について

令和2年度末における企業債及び借入金の状況は第37表のとおりです。

第37表 令和2年度末借入先別現在高

（単位：千円）

	借 入 先	令和元年度末 現在高(A)	令和2年度 借入額(B)	令和2年度 元金償還額(C)	令和2年度末 現在高(A)+(B)-(C)
企 業 債	財務省資金運用部	6,325,596	1,107,900	499,507	6,933,989
	地方公共団体金融機構	7,081,241	0	514,093	6,567,148
	市中銀行	2,149,727	360,000	196,607	2,313,120
	合 計	15,556,564	1,467,900	1,210,207	15,814,257